

2022 年度
事 業 報 告

学校法人 ノートルダム女学院

1. 法人の概要

(1) 名 称： 学校法人ノートルダム女学院

所在地： 京都府京都市左京区下鴨南野々神町 1 電話番号 075-723-1072

理事長： 和田 環

設 立： 1951 年 12 月 27 日

目 的： この法人は、教育基本法及び学校教育法に則り、設立母体であるノートルダム教育修道女会から受け継いだ教育理念を建学の土台として学校教育にあたる。すなわち、イエス・キリストの福音に基づいて、神に創造された児童・生徒・学生一人ひとりの個性と尊厳を信じ、彼らの可能性が完全に開花され、平和な人類社会の発展と環境保全をふくむ地球的諸課題の解決に貢献する力をつけることを目的とする。

(2) 設置する学校

- ・ 京都ノートルダム女子大学

所在地： 京都府京都市左京区下鴨南野々神町 1 電話番号 075-781-1173

学 長： 中村 久美

開 校： 1961 年 4 月

- ・ ノートルダム女学院中学高等学校

所在地： 京都府京都市左京区鹿ヶ谷桜谷町 110 電話番号 075-771-0570

校 長： 栗本 嘉子

開 校： 1952 年 4 月 ノートルダム女学院中学校
1953 年 4 月 ノートルダム女学院高等学校

- ・ ノートルダム学院小学校

所在地： 京都府京都市左京区下鴨南野々神町 1-2 電話番号 075-701-7171

校 長： 原山 稔郎

開 校： 1954 年 4 月

(3) 設置する学部・学科

京都ノートルダム女子大学

(大学・学部学科)

- | | |
|------------|----------|
| ・ 心理学部 | 心理学科 |
| ・ 国際言語文化学部 | 英語英文学科 |
| | 国際日本文化学科 |
| ・ 現代人間学部 | こども教育学科 |
| | 心理学科 |
| | 生活環境学科 |

(大学院・研究科専攻)

- ・ 人間文化研究科 応用英語専攻 (修士課程)
- 人間文化専攻 (修士課程)
- 生活福祉文化専攻 (修士課程)
- ・ 心理学研究科 臨床心理学専攻 (博士前期課程)
- 心理学専攻 (博士後期課程)

(4) 役員・評議員・学院長 * 2022 年 5 月 1 日現在

(役員) ○は理事長

理 事	中村 久美	大学長
理 事	栗本 嘉子	学院長・中学高等学校長
理 事	原山 稔郎	小学校校長
○ 理 事	和田 環	修道女会
理 事	岩井 泰子	修道女会
理 事	高橋 博	学識経験者
理 事	榊田 隆之	評議員会互選
理 事	加藤 佐千子	評議員会互選
理 事	吉澤 健吉	評議員会互選
理 事	増田 寿幸	評議員会互選
理 事	赤松 廣政	学識経験者
理 事	池田 紘章	学識経験者
理 事	久松 英二	学識経験者
監 事	幸亀 一夫	
監 事	辻 孝司	

(評議員) ○は議長

神月 紀輔	加藤 佐千子	岩崎 れい	須川 いずみ
松岡 正和	鳥山 拓	中村 良平	島 由美
花岡 みゆき	荒川 伸二	(教職員)	
黒崎 久美子	堀野 倫子	西村 和美	宮崎 真里子
○ 柿谷 建夫	丹羽 明	(卒業生)	
岩城 昌子	國分 陽子	田中 笙子	中村 美帆
松本 佳子	榊田 隆之	吉澤 健吉	増田 寿幸
徳永 綾子	笹岡 隆平	阿南 孝也	(学識経験者)

(5) 設置する学校の入学定員と在学学生・生徒・児童数

* 2022年5月1日現在

		入学定員	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
大学院	人間文化研究科	11	3	2	0	0	0	0	5
	心理学研究科	14	9	8	1	0	0	0	19
京都ノートルダム女子大学大学院		25	12	10	1	0	0	0	23
大学	心理学部 心理学科	0	0	0	0	2	0	0	2
	国際言語文化学部 英語英文学科	80	24	48	90	101			263
	国際日本文化学科	50	32	43	69	50	0	0	194
	現代人間学部 こども教育学科	70	40	53	77	52	0	0	222
	心理学部	100	66	75	106	79	0	0	326
	福祉生活デザイン学科	70	50	47	67	48	0	0	212
	京都ノートルダム女子大学	370	224	276	410	332	0	0	1242
	ノートルダム女学院高等学校	210	102	116	103	0	0	0	321
ノートルダム女学院中学校		126	67	54	71	0	0	0	192
ノートルダム学院小学校		160	103	89	108	92	126	118	636
総 合 計		811	496	535	692	424	126	118	2391

(6) 教職員数

* 2022年5月1日現在

専任教員数

	大学	高等学校	中学	小学校	教員合計
学長/校長	1	1	0	1	3
教頭	0	1	1	2	4
教授/教諭	30	14	17	34	95
準教授	26	0	0	0	26
講師/常勤講師	11	5	3	3	22
助教	0	0	0	0	0
計	68	21	21	40	150

専任職員数

	大学	高等学校	中学	小学校	法人	職員合計
事務系	43	4	3	5	3	58
教務系	0	0	1	0	0	1
厚生補導系	14	0	0	0	0	14
技術技能系	0	0	0	1	0	1
その他	0	0	0	4	0	4
計	57	4	4	10	3	78

学校法人ノートルダム女学院

【2022 年度事業報告】

1. 総括

新型コロナウイルス感染拡大 3 年目となる 2022 年度は、「ウイズコロナ」での「学びの保障」「学校教育活動を継続し、全ての学生・生徒・児童の祈りと学びを止めないよう」に努めた。日常生活が大きく変容された社会で教育機関としての使命を果たしていくため、ミッションコミットメントの精神の基に、誰一人取り残される事の無いように、きめ細かな支援や心のケア等、三校の教職員が一丸となり取り組んだ 1 年であった。

2022 年度は昨年度に引き続き、学院の将来のあるべき姿に向け「教育改革」「経営改善」に取り組んだ。

教育改革については、思考型教育のカリキュラムを増やし、自己解決能力向上、社会における自己の役割や気づきを誰もが得られるように、高い倫理感と使命感を持った教師力の向上に努めた。

経営改善については、財政改革（学院全体の財務の一元化）及び経営の安定化に向け、コンプライアンス・健全性・透明性・確実性の徹底を図りながら、学院全体の組織の力を結集し、ガバナンス機能を強化し、理事会の強力なリーダーシップの下、総合力をを最大限に発揮するように努めた。

2. 各設置校の取り組み

（1）大学

中期計画中間期にあたる 2022 年度は、教学や大学運営に関わる重要事項の決定プロセスを改め、新たな会議体制に向けて規程を整備するとともに、学位授与に関わる教育成果評価の精緻化に取り組むことで、内部質保証の確保に努めた。

一方、大学改革や戦略的大学運営、及び大学ブランド確立を目指して整備した戦略企画室を拠点に、戦略的な企画、開発や情報発信につとめるとともに、上述の会議体制の整備の中で新設した全学教職員会議において逐次情報共有をはかりながら、全学一丸となって大学運営に取り組む体制を構築した。

（2）中学高等学校

教育の神髄的なメッセージは、「神によって愛のうちに創造された自らの尊さに気づき、すべての被造物を対話と共感のうちに愛し慈しみ、助けを必要とする者たちの光となって世界のどこかに存在する」とする。よって、2022 年度のすべての教育活動も、この精神を土台にして、自己を研鑽し、他者理解、地球共生に向かって日々営まれることを目指してきた。

2022 年度から UpLift 計画を策定し、2024 年度までに「京都で学力の伸び幅が NO. 1 の女子高に」なることを目標として、すべての層の生徒が、昨日より今日、昨年よりも今年、力が付いたと実感できる学校を目指した。

（3）小学校

子ども達がより主体的に学び、自ら探求し、知識を活かし思考する「探求型 PBL 学習」。世界で活躍できるコミュニケーションとしての言語能力を高め、世界と共感できる「英語思考の授業」。机上

にある知識だけでなく、ホンモノに触れ、実際に仲間と協働し共感することで知を育てる「体験学習」。この学びの3本柱は、ICT機器の活用を考え、ICT教育と関連付け、年々充実させてきた。今後、質の高い授業に取り組み、日々進歩できるよう教職員が一丸となり努力していくこと、児童・教職員が共に成長することが大切であると考え取り組んできた。

3. 中期計画（2020年～2024年）基本目標に基づく取り組み

基本目標は「全人教育」「ガバナンスの強化」「財政の健全化」「教育の質の向上」「グローバル化の推進」「広報戦略の強化」である。

この基本目標に基づき、月2回開催の経営委員会、月1回開催の理事会、年3回開催の評議員会のそれぞれの場でガバナンスの強化と強いリーダーシップを発揮し、内部統制やリスク管理体制の整備・組織の経営基盤強化を念頭に置き、課題解決に取り組んだ。

4. 働き方改革

小学校・中学高等学校では教員との三六協定を新たに締結、又同時に1年単位変形労働時間制を導入して2年目の2022年度。「働き方改革」を前提に「総労働時間の短縮」及び「健康でゆとりのある時間の確保」を目指したが、教職員個々での時間管理等一定の成果が挙げたものとする。

5. 建学の精神の深化・普及

ノートルダム総合教育センター委員会は、学院長のリーダーシップの下、時代に即した、カトリック精神の涵養、学院内の研修活動、行事に引き続き取り組んできた。学院の行動指針である「ミッションコミットメント」については、経営委員会冒頭に全員で唱和する等、会議・会合・行事等多く場で共有を図ることが改めて確認された。

コロナ禍の影響により中止となっていた、着任教職員合同研修会・三校合同研修会は3年ぶりにZoomでの開催となった。また、ノートルダムクリスマスも3年ぶりに学生・生徒・児童を中心に参加者を絞り対面で開催し、有意義なひと時を迎える事ができた。

三校合同研修会は、年一度ノートルダム女学院の全教職員が一堂に会し、学院の方向性を共有し教育現場に生かしていく場である。2022年度は8月24日（水）に「キリスト教的マインドフルネス瞑想の講義と実践」をテーマにイエズス会司祭柳田敏洋師に講演して頂いた。

京都ノートルダム女子大学

【2022 年度事業報告】

序

中期計画中間期にあたる 2022 年度は、第 3 期認証評価の实地調査への対応を通じて、本学の教学マネジメントや管理運営体制を見直す契機となった。教学や大学運営に関わる重要事項の決定プロセスを改め、新たな会議体制に向けて規程を整備するとともに、学位授与に関わる教育成果評価の精緻化に取り組むことで、内部質保証の確保に努めた。

一方、大規模大学の入試動向に引き続き翻弄されて低迷する学生募集については、教育方針の再確認や大学広報、入試広報などの抜本的見直しに取り組むこととなった。大学改革や戦略的大学運営、及び大学ブランドの確立を目指して整備した戦略企画室を拠点に、戦略的な企画、開発や情報発信につとめるとともに、上述の会議体制の整備の中で新設した全学教職員会議において逐次情報共有をはかりながら、全学一丸となって大学運営に取り組む体制を構築した。

1. 教育

アセスメント・ポリシーに基づく教育成果評価については、第 3 期認証評価により、学部における評価の実質化と大学院におけるアセスメント・ポリシーの整備の必要性の指摘を受けて改善に努め、次年度も継続して取り組むことになった。現行カリキュラムの始動に合わせて協議を重ねた「卒業研究を目標とした学びの道筋」は、提出から口頭試問、研究発表、さらには成果公表までの全学共通ルールを策定し、一区切りつけた。教務系基幹システムリプレイスにあわせて導入した分析ツールによる、学習成果の可視化や教育効果の検証を進めるためのワーキングは、議論を積み重ね、次年度からの本格活用に備えた。

2. 学生支援

障がいや家庭環境などの諸事情による学び辛さを抱える学生への学修支援や、経済的に困窮する学生への生活支援など、多角的、重層的な学修支援に努めた。コロナ禍の状況を見極めながらも、学園祭やスポーツ大会などの課外活動を積極的に支援した。クラブ活動についてはコロナ禍の低迷を脱し得ず、次年度の課題とする。

3. 入試・学生募集

大学広報の確立により、ホームページや大学案内、キャンパス通信などの刷新、充実化をはかった。入試広報については担当部署の流動化もあって、戦略性ある適時的広報は成し得なかった。

全国的な年内推薦系入試の拡大、受験生の進学先決定の早期化の影響は如何ともしがたく、昨年度の入試結果を挽回するにはいたらなかった。入試広報戦略の見直しや前倒しなど多くの課題を残した。

4. 国際教育・交流

海外研修はメニューが制約されたものの、留学生の送り出し、受け入れは徐々に回復し始めた。国際教育センターが再始動し、さらには所管事務の移転や英語嘱託講師の拠点整備など、i-Space 周辺の再編により、今後の学生利用と本スペースを拠点にした学修活動の活性化が期待される。

5. キャリア教育・キャリア支援

キャリア形成ゼミやインターンシップなど、企業や行政、地域の現場で学生が活動する実践授業を中心に、引き続きキャリア教育には意欲的に取り組んだ。

低学年から積極的にガイダンスを行うなど、初年次教育の場面からのキャリア形成への意識啓発を定着させた。オンラインによる採用面接への学生指導やシステムの導入による就職活動支援に意欲的に取り組む一方、さらなる就職活動の活性化、学生の意欲啓発には、ゼミ担当教員の関わりが重要となることから、学部学科のいっそうの協力が必要であることが課題として残った。

6. 研究

科研費による研究実績、および学内研究助成による研究実績ともに全体としてはますます堅調であった。多様な主体による研究報告会や研究サロンを実施するほか、ホームページやキャンパス通信における研究紹介を充実させ、研究活動の発信に努めた。

7. 社会貢献・連携

他大学や地域との連携活動やキャリア系実践科目における産学連携活動など、定例の活動はコロナ禍でもそれぞれに工夫し、継続して取り組んだ。行政との単発的な新規活動も実施し、連携の幅を広げた。

8. 管理運営

教員業績評価にともない委員会委員を削減した結果、学部代表委員の選抜の如何により、次年度の委員会業務に支障をきたすケースがあった。両学部の連携による適確な人選が必要である。

財務状況による教職員人事の制約から、部局の体制維持は困難を極めたが、ようやく落ち着くとともに、合理的な物品購入のしくみも定着してきた。ただし、学納金収入の減少幅が大きく、夏の電力消費高騰もあり、財務の好転は図りきれなかった。

改組改革など戦略的大学運営にあたる戦略企画課と、学科入試広報とは別に大学ブランドの構築を目指す企画広報課を内包する戦略企画室を設置、大学経営の立て直しに向けて体制を整えた。

ホームページによる注意喚起や行動指針の周知をはじめ、引き続き新型コロナ感染予防対策に取り組む一方、夏の電力消費の高騰に対する節電対応にも迫られた。自然災害には免れたが、一連の危機管理には引き続き盤石の備えが求められる。

2022年度 学生数の概況

【大学】

学 部	学 科	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合 計	卒業者数
国際言語文化学部	英語英文学科	24	48	90	101	263	74
	国際日本文化学科	32	43	69	50	194	45
現代人間学部	福祉生活デザイン学科	—	—	67	48	115	43
	生活環境学科	50	47	—	—	97	—
	心理学科	66	75	106	79	326	67
	こども教育学科	40	53	77	52	222	46
心理学部	心理学科	—	—	—	2	2	1
合 計		212	266	409	332	1219	276

(学生数は2022年5月1日の人数、卒業者数は2022年度の卒業者数)

【大学院】

研究科	専攻	1 年次	2 年次	3 年次	合 計	修了者数
人間文化研究科	応用英語専攻	2	2	—	4	1
	人間文化専攻	1	0	—	1	—
	生活福祉文化専攻	0	0	—	—	—
心理学研究科	臨床心理学専攻	9	8	—	17	8
(博士後期課程)	心理学専攻	0	0	1	1	—
合 計		12	10	1	23	9

(大学院生の数は2022年5月1日の人数、修了者数は、2022年度の修了者数)

2022年度事業報告書は、下記のとおりまとめた。

【例】事業番号： ○
事業名： △△△△△△
小項目： (○)
具体事業名： □□□□□□□
事業達成度： (S) 計画以上に達成
(A) 計画どおり達成
(B) 計画を実施中(現時点では完了していない)
(C) 未達成(50%程度以下)
達成年月： ○○○○年○○月 (B) (C) を除く)
事業説明： 達成した内容を記載

2022年度 事業達成度 集計結果

事業達成度	回答件数 (前年度)	割 合 (前年度)
(S) 計画以上に達成	5 件 (1)	4.3% (0.9%)
(A) 計画どおり達成	70 件 (79)	60.9% (69.9%)
(B) 計画を実施中(現時点では完了していない)	36 件 (28)	31.3% (24.8%)
(C) 未達成(50%程度以下)	3 件 (5)	2.6% (4.4%)
その他	1 件	0.9%
計	115 件 (113)	100.0% (100.0%)

I 各学部・学科、各大学院研究科事業報告（教育・研究活動）

- 事業番号： 1－（1）
事業名： 国際言語文化学部
小項目： ①
具体事業名： 特色ある教育活動の取組
事業達成度： （B）計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月：
事業説明： 「ア）学修成果の可視化とキャリア教育充実のための情報共有と方策の検討」については、学部教授会で情報共有するとともに、教授会終了後に自由に意見交換のできるミーティングを実施し、いくつかの案について協議し、そのうちの1案を具体的に検討中である。
「イ）言語力の育成」については、英語英文学科については科目群の再整備をおこなった他、TOEIC クラブや読書会などの課外活動を通じて、英語力の育成に力を入れているところであり、成果についてはまだ明確には表れていない。国際日本文化学科では、1年次生全員に日本語検定（主に3級）を受検させが、3級受験者の合格率は43.8%となり、目標とした合格率65%を達成できなかった。いずれも、基礎学力としての言語力育成のための方策として学生の学習をより手厚くサポートすることに努める。
- 小項目： ②
具体事業名： 学生支援の取組
事業達成度： （B）計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月：
事業説明： 両学科ともに、学習に困難を感じている学生やより高度な学習をしたいと考えている学生へのニーズを授業や個人面談を通じて把握し、個別の学生のニーズに合わせて助言をしたり、活動の場を提供したりするなどの丁寧な対応、保護者との連携を充実させた。個別ケースについては学科で情報共有を、全体的な傾向については学部教授会等での情報共有を図った。しかし、退学率は、2020年度3.1%、2021年度2.2%に対し、2022年度は4.6%であった。退学・除籍の理由を分析し、退学率を減少させるための対策を練る。より勉学に励みたい学生のためには、TOEIC クラブ、読書会、各資格の勉強会などの課外活動を実施するとともに、正課の授業で勉学意欲の高い学生用のクラスを設置するなどの取り組みをおこなった。学部では、学部教授会で情報共有をするとともに、学部教授会後にそのためのミーティングを2回おこなった。
- 小項目： ③
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組
事業達成度： （B）計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月：
事業説明： 「ア）研究活動の活性化」については、国際的な研究活動は9名（14件）が、社会貢献活動は17名（43件）が参加し、目標の計7名を大きく上回った。

教員の研究時間の確保のために何が必要であるかを教授会後のミーティングで2回検討したが、学部や教員主体で今以上にできることはないとの結論に至り、学部での議論は終了した。

イ) 研究成果の社会への発信

論文公刊・学会発表のみならず、講演や研究会、ホームページ等を通じて研究成果の発信については、学部専任教員 21 名中 18 名 (51 件) が研究成果の発信をしているが、HP 等での報告も含めて全員が発信するという目標は達成できなかった。

事業番号： 1－(1)－1)

事業名： 国際言語文化学部 英語英文学科

小項目： ① ア)

具体事業名： 外国語（英語）科目群の整備

事業達成度： (B) 計画を実施中

達成年月：

事業説明： 長年行ってきた 4 技能(Speaking/Listening/Reading/Writing) 中心の基礎英語教育を抜本的に見直し、内容言語統合型学習 (CLIL: Contents and Language Integrated Learning) を基盤とする英語科目群へと再編した (2023 年度 4 月より新カリキュラム制定。第一段階として、2023 年入学生に対して新科目を提供)。また、海外大学との語学教育面での提携について議論を再開し、国際教育課との協働により新規開拓と新しい提携の形を検討中である。

小項目： ① イ)

具体事業名： コース編成改革計画の構築

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2022 年 3 月

事業説明： 2023 年度より従来の 2 コース (グローバル英語コース、英語教養コース) の名称変更 (英語英文学コース、Global Liberal Arts Course) とカリキュラム改編を行い、人文学、リベラル・アーツ教育が実際にはキャリアに直結することを強調できるような体制とした。また、これに伴い奨学金規定の改訂を行なった。ただし、2022 年度当初には学科独自リーフレットを作成し広報活動を行なったものの、その後、コース改編の周知が十分に行えていない問題を解決する必要がある。

小項目： ② ア)

具体事業名： 学生支援の取組 (グローバル英語コース留学中止に伴う代替プログラムの展開)

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2023 年 3 月

事業説明： 2022 年度より派遣留学が再開されたことを受け、規模を縮小しながらも、特に 2019 年度、2020 年度入学生で 4 年間留学が行えなかった場合の代替案として、必修科目「海外留学 Ia」を認定するための国内 (学内) 実施プログラム (Virtual Study Abroad Program) を構築し、これを 2022 年度に実施した。

小 項 目： ② イ)
具体事業名： 学生支援の取組（休学・退学者の減少、及び科目履修に困難を抱える学生の対応）
事業達成度： (B) 計画を実施中
達成年月：
事業説明： 2022 年度に引き続き、教務課、学事課の多大なサポートの元、指導教員、教務委員、学科主任が連携し、困難を抱える学生に対して campusmate での連絡、学事課（等）からの電話連絡、対面面談の実施を循環的に繰り返し、結果として数名の長期欠席学生の通常履修への復帰を援助できた。効果が見られない学生に対しては、引き続きサポート体制を強化すると同時に、別の仕組みを検討する。また、2021 年度に引き続き、学生および保護者に対し、成績送付時に学科からの履修指導方針（履修を計画的かつ効果的に行うための明確な基準（取得単位数、GPA 等の目安）の提示）、および、基準を満たさない場合に生じる結果・選択肢を丁寧に提示した説明文書を提示した。ただし、残念ながら、2022 年度の退学率は（入学者減による母数減少を差し引いても）若干悪化しているため（2019 = 3.1%、2020 = 3.7%、2021 = 3.1%、2022 = 5.7%）、今後支援取り組み改善の検討が必要である。

小 項 目： ③ ア)
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究交流の推進）
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2022 年 3 月
事業説明： 2021 年度に続き、特に学科研究室紹介 HP、広報チラシ（学科リーフレット）、学科 Blog、学科 Instagram 等で教員の研究内容を積極的に発信し、学科の教育方針（人文学、教養教育の推進）を強くアピールした。また、社会貢献の一部として、高校生を対象とした英語スピーチコンテストの独自開催等を行った。さらに、2021 年 10 月には、芥川賞受賞作家である平野啓一郎氏をお招きし、本学科教員とのディスカッションを含めた公開講座を実施した。

事業番号： 1－(1)－2)
事業名： 国際言語文化学部 国際日本文化学科
小 項 目： ① ア)
具体事業名： 特色ある教育活動の取組
事業達成度： (A) 計画どおり達成（基礎教育を強化する）
達成年月： 2023 年 3 月
事業説明： 1 年次必修の基礎演習と 2 年次必修の発展演習を連携させて 2 年目なる今年度は、リーディング、ライティング、プレゼンテーション（基礎演習）及びディスカッションやディベート（発展演習）において、2021 度の取り組みを生かして、課題を学生が興味や関心を持つように設定するなどの工夫をし、考える力や表現力を養うことに繋げた。

小 項 目： ① イ)
具体事業名： 特色ある教育活動の取組（国語科教職課程を含む日本語の教育を充実させる）

事業達成度： (B) 計画を実施中
達成年月：
事業説明： 基礎となる日本語力を伸ばすため、1年次生全員に日本語検定（主に3級）を受検させが、3級受験者の合格率は43.8%となり、目標とした合格率65%を達成できなかった。この原因を調査するとともに、2023度は日本語検定に向けた学習を手厚くサポートするなどして目標が達成されるように努める。国語科の教職課程においては、担当教員の研究業績・実績を活かし、教職志望の学生の学びを深めることができた。

小項目： ① ウ)
具体事業名： 特色ある教育活動の取組（実践的な教育プログラムを提供する）
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2023年3月
事業説明： 国際観光プログラムにおいては、実践科目を提供しつつ、2023度に向けて「フィールド実践演習」において祇園祭山鉾連合会よりゲスト講師を招くほか、実地見学や交流の準備を進めた。また、「話しことばプログラム」においては、6月8日にKBS京都からアナウンサーを外部講師として招くなどして、学生のコミュニケーション能力を高め、就職活動の面接などに活かすことに繋げた。

小項目： ② ア)
具体事業名： 学生支援の取組（学習支援態勢の充実）
事業達成度： (B) 計画を実施中
達成年月：
事業説明： 学習意欲が低下しがちな学生や欠席が目立つ学生の情報を、学科会議において情報を共有し、学科全体で支援する体制を構築するとともに、指導教員が本人や家族との連絡や面談を行ってきた。退学者については、退学に至るまでの経緯や背景についての情報を共有してきたが、退学率は2.58%で、2021度の1.0%、2020年度の1.9%から上昇しており、2023年度は休学中の学生に働きかけを行うことで、復学への体制づくりを行っていく。

小項目： ② イ)
具体事業名： 学生支援の取組（キャリア支援の強化）
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2023年3月
事業説明： 1年次生は4月28日、2年次生は11月24日にキャリアセンターと連携した授業を展開するとともに、3年次生は7月13日にキャリアガイダンス、1月18日には4年次生の就活体験談を聞く機会を設けるなどして、学生が自らのキャリアを主体的に考えることができるよう支援した。

小 項 目： ③ ア)
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（外部研究資金の獲得推進）
事業達成度： （A）計画どおり達成
達成年月： 2023年3月
事業説明： 科学研究費は継続している8件（代表者5件、分担者3件）にくわえ、5件の新規申請を行い、計画を達成した。

小 項 目： ③ イ)
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究成果の社会への発信）
事業達成度： （A）計画どおり達成
達成年月： 2023年3月
事業説明： 2021度、60周年記念事業として実施した公開講座をブックレット『京都再発見—観光と宗教の協奏—』として2022年7月に刊行した。また、学科ブログなどを通して、教員が各自の研究成果を社会へ発信している。

事業番号： 1－（2）
事業名： 現代人間学部
小 項 目： ①
具体事業名： 教育の質の向上に関する取組
事業達成度： （A）計画どおり達成
達成年月： 2023年3月
事業説明： 学部共通の学科横断プロジェクト3科目については、一定数の受講生もあり、特色のある科目として成果をあげている。「現代社会と人間」については、卒業生の日本国際連合協会京都本部にお勤めの本波佳由氏を講師に迎え、SDGsをテーマに特別授業を実施した。また、授業方法については、授業評価アンケート結果なども参考に各学科において検証を行い、その結果を学部として共有した。

小 項 目： ②
具体事業名： 研究活動に関する取組
事業達成度： （C）未達成
達成年月：
事業説明： 学内外の共同研究および学際的研究の推進のために、学部横断研究あるいは学科横断研究を1件以上行うとの目標をたてたが、今年度達成することができなかった。次年度以降の課題としたい。

事業番号： 1－（2）－1）
事業名： 現代人間学部 生活環境学科（福祉生活デザイン学科）
小 項 目： ①
具体事業名： 教育の質の向上に関する取組
事業達成度： （S）計画以上に達成

達成年月： 2023年3月

事業説明： 生活環境基礎演習Ⅲ（学外フィールドワーク）の内容を再検討し、学生の各コース、領域に応じたものとそれ以外のフィールドワークに必ず取り組むこととし、3年次のゼミ希望にもつながるように対応した。

専門領域を横断し、行政や企業との連携活動として、南山城支援学校の図書室リノベーションに住環境ゼミが学科横断（こども教育学科）で取り組みを始めたこと、障害者就労支援事業所との協働活動を新たに3ゼミ合同で商品の学内常設展示や販売を開始したこと、左京区役所および左京区内の編み物サークル活動との連携事業にファッション系2ゼミが取り組んだ。本学科の専門領域を活かしながら、学生主体のさまざまな連携活動に取り組むことができた。さらに3年次ゼミでは、合同で企業から講師を招聘し、6月29日にはヒガシマル醤油株式会社による「しょうゆセミナー」、10月12日には、株式会社明治による「明治食育セミナー（チョコレート）」を実施した。

小項目： ②

具体事業名： 学生支援の取組

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2023年3月

事業説明： 副担任、専門領域（各コース）、資格の担当者を明記した資料を配付することにより、周知徹底することができた。また、学生の相談内容に応じて対応できる体制を整えることができた。2022年度の退学者は5名、退学率は2.4%（2021年度は退学者3名、退学率2.0%）であった。退学者減少に向けて、この体制を活かしたい。

1年次、2年次の基礎演習の授業で、前期1回、後期1回キャリア講座を実施したこと、3年次ゼミでは、これまで後期に実施していたキャリア特論を前期に前倒しし、早期からキャリア形成意識の向上に努め、就活につなげることができた。

小項目： ③

具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2023年3月

事業説明： ア) 研究活動の活性化

科学研究費に採択されている継続研究が4件と2022年度の新規採択が1件、次年度新規採択に向けて5件の申請があった。採択件数は0件であった。

教員の研究（食生活が若年女性の生殖機能に及ぼす影響）がイギリスのScience Impact社が出版する科学情報誌「Impact」に紹介され、学科HP上でも発信した。

また、2023年7月に発行予定の生活環境研究第6号に論文1件、研究ノート1件、活動報告1件が投稿された。

2022年5月14日（土）に『平安貴族のくらしとファッション』をテーマに、本学名誉教授鳥居本幸代氏を講師に公開講座を対面とオンラインとで開催した。参加者は30名であった。

イ) 社会貢献

新たな連携事業として、住環境ゼミが南山城支援学校の図書室リノベーション、障害者就労支援事業所との協働活動に 3 ゼミ合同で商品の学内常設展示や販売、左京区内の編み物サークル活動との連携事業にファッション系 2 ゼミが取り組み、活動状況等について、学科 HP や大学 HP にて発信した。

事業番号： 1－(2)－2)
事業名： 現代人間学部 心理学科
小項目： ①
具体事業名： 教育の質の向上に関する取組
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2023 年 3 月
事業説明： 「心理学基礎演習」では前・後期 1～2 回ずつ 2 年次からのコース選択やキャリア関連の回を設け、上級生からのボランティア、フィールド研修、大学院進学など体験に基づく講話や、キャリアセンターのガイダンスを取り入れ、2・3 年次では、資格関連の説明会の折に同様の話を盛り込むことで、キャリアパスへの意識化を明確化させた。また、それらを学科リーフレットやオリジナルサイトで広く PR し、教員による高校等でのガイダンス参加も年間 27 回を数え、他大学と異なる心理学教育について広報した。また、11 月から 12 月に教務委員と入試委員を中心に学科会議で 3 ポリシーを点検・評価した。

小項目： ②
具体事業名： 学生支援の取組
事業達成度： (B) 計画を実施中
達成年月：
事業説明： 1 年次では「心理学基礎演習」と連動し担任・副担任間で修学状況を情報共有し個別指導を、2 年次は後期開始前に担任教員から担当学生全員への声掛けと個別対応を実施した。また全学年でキャンパスサポート対象学生や修学上気がかりな学生について、学生委員と連携して都度学科会議での情報共有とサポート対策を継続し、休退学の相談にも指導教員と学生委員が連携して個々の状況と志向に沿った面談等フォローを行っている。しかし、経済面や心身不調に伴う修学困難、進路変更等により 14 名が退学（退学率 4.3%、2021 年度 7 名、2.2%）と前年度より増加したため、休学者も含めチーム体制でのサポートを強化する。留学生には卒業論文作成で TA による個別サポート体制を充実させた。ボランティア活動では、小児医療ボランティア実践講座に 4 名の心理学科生が参加し、大学主催のインターンシップには全学の半数弱となる 9 名（2021 年度 5 名）が参加したため、参加促進を継続する。

事業番号： 1－(2)－3)
事業名： 現代人間学部 こども教育学科
小項目： ①
具体事業名： 教育の質の向上に関する取組
事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2023年3月
事業説明： 新型コロナウイルス感染症対策のため、「こども教育基礎演習」「こども教育フィールド研修」において、コロナ禍前に行っていた保育・教育現場への観察実習が難しくなっている。そこで、学科教員の人脈を活かした現職の保育士・各校園の現職教諭へのインタビューや実習を経験した上級生による体験談を取り入れることにより、新入生のコース選択につながる教育内容で実施することができた。

小項目： ②
具体事業名： 学生支援の取組
事業達成度： (B) 計画を実施中
達成年月：
事業説明： 2021年度は休学者・退学者は皆無であったが、2022度は休学者3名、退学者3名となった。学修に困難を抱える学生に対しては、学科全体で早期の状況把握と情報共有に努め、当該学生への面談を実施している。そのため、履修困難による退学はおおむね防止することができているが、進路変更による退学希望への対応に苦慮している。転学科や卒業後の進学を考慮させるなどすることによって、引き続き中途退学者の削減を図る。

小項目： ③
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組
事業達成度： (B) 計画を実施中
達成年月：
事業説明： 2021年度の投稿論文数から3割増加させるには至らなかったが、新任教員2名の投稿もあり、前年度と同じ4本は維持できた。次号は、節目の10号にあたるため、記念号として投稿数の増加を図る。

事業番号： 2－(1)
事業名： 人間文化研究科
小項目： ①
具体事業名： 特色ある教育活動の取組（新卒者や社会人のキャリアアップのためのさらなる学び・研究の場として特色ある教育を打ち出す）
事業達成度： (B) 計画を実施中
達成年月：
事業説明： 大学院生のキャリアアップのための学び・研究の場として特色ある教育を打ち出すために、応用英語専攻では早期英語教育分野を中心とした教育体制の強化を進めている。協議中であったインターンシップ等の実践教育（科目）の充実化案については対面による実習等の再開を踏まえて再検討が必要となったが、2024年3月に達成する見込みである。また、人間文化専攻では大学院改編で整理された科目群を学生が主体的に選択し、具体的な将来像が描けるよう、教員間で協働・情報共有しつつ丁寧な履修指導を行った。科目間の相互点検についても2024年3月に達成する見込みである。

小 項 目 : ②
具体事業名 : 研究活動・社会貢献の取組（ホームページ等による大学院生および教員の研究成果の社会への発信を強化する）
事業達成度 : (B) 計画を実施中
達成年月 :
事業説明 : 研究成果の社会への発信強化のために、応用英語専攻では各教員の研究内容を明解かつ魅力的に発信するシステムの構築を進めている。具体的には SNS や動画配信サービスの活用、研究成果の学外公開について検討中であり、2024 年 3 月に達成する見込みである。また、人間文化専攻では所属教員全員の執筆による学際的な研究紹介の本を出版するための作業を進めており、2024 年 3 月に達成する見込みである。

小 項 目 : ③
具体事業名 : 国際化の取組（ノートルダム教育修道女会関連の教育機関を中心に国際教育交流を活発にする）
事業達成度 : (B) 計画を実施中
達成年月 :
事業説明 : 国際教育交流の活性化については、コロナ禍の影響を受け未達成であった。ただし、世界的なコロナ禍の収束を見据え、応用英語専攻において海外連携事業の早期再開を計画している。米国姉妹大学大学院等海外大学院との教員・学生レベルでの交流・提携強化の実現、及び単位認定留学の推進については 2024 年 3 月に達成する見込みである。

事業番号 : 2－(1)－1)
事業名 : 人間文化研究科 応用英語専攻
小 項 目 : ①ア
具体事業名 : 特色ある教育活動の取組（英語教育分野（英語科専修免許課程）の充実化）
事業達成度 : (B) 計画を実施中
達成年月 :
事業説明 : 早期英語教育分野を中心とした教育体制の強化を進めている。当該分野の研究を希望する学生の獲得を視野に入れ、インターンシップ等の実践教育（科目）の充実化に関して具体案を協議中である。対面による実習等が再開されつつある現状を踏まえて再検討中であり、可及的速やかに実行することを計画している。英語教育分野の教育改革はその方針の抜本的再検討が必要であり、現在改めて計画中である。

小 項 目 : ②ア
具体事業名 : 国際化の取組（海外大学院との提携）
事業達成度 : (B) 計画を実施中
達成年月 :
事業説明 : 国際教育に重点をおく大学方針に従い、海外連携事業を可及的速やかに再開することを計画しており、2023 年度中には達成する見込みである。米国姉妹大学を中心とした海外大学院との間で、教員と学生の両レベルでの提携を構築すべく検討中である。単位

認定留学の推進、及び外部資金による共同研究の強化を目標に掲げ、大学院科目担当教員の間で 2023 年度以降の指導方針を共有している。

小 項 目： ③ア
具体事業名： 広報、学生募集（学内学生募集（大学院進学候補者の育成））
事業達成度： （B）計画を実施中
達成年月：
事業説明： 結果的には実現はしなかったものの、本学大学院への進学を検討する成績優秀な学生が複数名報告されている。計画通り特定の学生を対象として大学院との接続教育の可能性を模索した結果と捉え、2023 年度以降も引き続き同様の取り組みを行うとともに、既卒生の受け入れ体制の整備を検討中である。なお、専攻所属教員が主要メンバーを務める日系移民関連プロジェクトが大学院生を対象とした研究支援を行う計画があり、関連情報を先立って入手することで当該教員の指導を希望する他大学学生を本学大学院受験へと結びつける足がかりを作った。

小 項 目： ④ア
具体事業名： 社会貢献の取組（研究成果の社会への発信）
事業達成度： （B）計画を実施中
達成年月：
事業説明： 学生募集・広報活動の一環として、各教員の研究内容を明解かつ魅力的に発信するシステムの構築を進めている。研究業績のレベルや学問的意義をアピールする手段として、ウェブサイトのみならず、主要なソーシャルネットワーキングサービスや動画配信サービスの活用について協議中である。研究発表会や定期刊行物を英語英文学科と共有し、研究成果を学外へ公開することも検討中である。

事業番号： 2－（1）－ 2）
事業名： 人間文化研究科 人間文化専攻
小 項 目： ①ア
具体事業名： 特色のある専攻教育の取組（キャリア教育の強化）
事業達成度： （B）計画を実施中
達成年月：
事業説明： 大学院の改編によって整理された科目群を学生が主体的に選択し、具体的な将来像が描けるよう丁重な履修指導を行い、さらにそれぞれの授業の中でも教員が意識的に学生のキャリア志向を探り、専攻ミーティング（6 回実施）のなかで情報共有した。しかしながら科目間の相互点検にまでは至っておらず、引き続き検討し、2024 年 3 月には達成する見込みである。

小 項 目： ①イ
具体事業名： 特色のある専攻教育の取組（大学院生の学外での研究活動を推進）
事業達成度： （A）計画どおり達成

- 達成年月： 2023年3月
- 事業説明： 修士1年次の学生が、2022年11月と12月に行われた学会にそれぞれオンラインで参加した。また、資料収集（聖トマス学院、同志社大学）やディスカッション（聖トマス学院）など学内での研究活動にとどまらず、学外での研究活動にも積極的に取り組んだ。
- 小項目： ②ア
- 具体事業名： 学生支援の取組（研究意欲を高める環境の醸成）
- 事業達成度： （A）計画どおり達成
- 達成年月： 2023年3月
- 事業説明： 2023年2月8日に、修士論文構想発表会を実施し、専攻所属教員が全員集まって質疑応答の時間のみならず発表会終了後もそれぞれの専門の視点からアドバイスを行った。また、授業終わりや別日に研究室で将来のキャリアに関する相談を受けたり、研究内容に関連する展覧会に共に çıkかけて議論を深めるきっかけを作るなど、学生の研究意欲を高める環境を醸成した。
- 小項目： ②イ
- 具体事業名： 学生支援の取組（キャリア支援の充実）
- 事業達成度： （A）計画どおり達成
- 達成年月： 2023年3月
- 事業説明： 2023年1月20日に「すべての人に読書の機会を～やさしい本のむずかしい現実～」のタイトルで「文化の航跡研究会」を実施し、本専攻修了生を講師として迎え、講演のなかで本学での学びを現在の仕事にどう活かしているかについても語ってもらった。また、掲示等を通じ、教職に就いた修了生の事例を紹介した。さらに、起業に関心がある在学生に対しては関連授業を担当した教員から女性社長が集まるコミュニティの紹介を行った。
- 小項目： ③ア
- 具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（外部研究資金の獲得推進）
- 事業達成度： （A）計画どおり達成
- 達成年月： 2023年3月
- 事業説明： 2023年度科研費の公募については新たに4名が申請し、その他の外部助成金に対しても1名が申請した。本年度の科研費採択結果については、新規で若手研究を1件、研究分担者として基盤研究（C）3件、挑戦的研究（開拓）1件を獲得した。継続では、研究代表者として挑戦的研究（開拓）1件、基盤研究（C）2件、研究分担者として基盤研究（A）1件、基盤研究（B）2件、基盤研究（C）2件、挑戦的研究（萌芽）1件の研究課題が遂行された。加えて科研費以外の学外助成金についても研究代表者として1件採択され、目標とした7件以上を達成した。

小 項 目： ③イ
 具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究のグローバル化の推進）
 事業達成度： （S）計画以上に達成
 達成年月： 2023年3月
 事業説明： 国際査読誌へ単著1件、共著3件の論文が掲載され、2冊の海外出版書籍（それぞれ1章分を執筆）も出版された。また国際学会での発表5件、国際コロキウムのディスカッションの司会1件、海外雑誌の研究者紹介記事への掲載1件、さらには海外現地調査2件（韓国、デンマーク）を行い、コロナ禍の制限がまだまだ残る中であったが、教員の海外での研究活動は計画以上に達成できた。

小 項 目： ③ウ
 具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究成果の社会への発信強化と大学院生の確保）
 事業達成度： （B）計画を実施中
 達成年月：
 事業説明： 専攻所属教員全員の執筆による学際的な研究紹介の本の出版については、出版社の選定に想定外の時間を要したため、年度内には達成できなかったが、引き続き取り組んでおり、2023年度中には達成する見込みである。また、定例の「文化の航跡研究会」は大学院入試出願期間中の2023年1月に「すべての人に読書の機会を～やさしい本のむずかしい現実～」を実施し、複数の本学学生の参加も得たが、大学院生の獲得には繋がらなかった。2023年度も研究成果の社会還元とともに大学院生の確保も目指して、「文化の航跡研究会」を実施予定である。

事業番号： 2－（2）
 事業名： 心理学研究科
 小 項 目：
 具体事業名：
 事業達成度： （A）計画どおり達成
 達成年月： 2023年3月
 事業説明： 臨床心理学専攻では、2021年度からスタートさせたカリキュラムのもと、教員の専門性を活かした教育を推進している。心理学専攻では、2023年度入学生向けにカリキュラムを改訂した。臨床心理学専攻及び心理学専攻の3つのポリシーについては、計画どおりに点検と見直しを実施した。以上の活動や成果を志願者の安定確保に結び付けるため、広報活動の点検と評価を継続している。

事業番号： 2－（2）－1）
 事業名： 心理学研究科 臨床心理学専攻、心理学専攻
 小 項 目： ①ア）
 具体事業名： 教学マネジメント会議の下での教学協議体制の確立
 事業達成度： （A）計画どおり達成
 達成年月： 2023年3月

事業説明： 2021 年度からの臨床心理学専攻におけるカリキュラムに沿った教育内容や現在までの成果を共有し、臨床心理学専攻・心理学専攻の 3 つのポリシーの適切性について、心理学研究科会議において点検と評価を行った。

小項目： ① イ)

具体事業名： 学習成果の可視化と情報公開

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2023 年 3 月

事業説明： シラバスへのルーブリック表の記載率（博士前期課程科目 8 割以上）、大学院生及び修了生による学習成果の公表（大学院生の学会発表 2 件）、新規修了生による臨床心理士取得率・公認心理師資格取得率（それぞれ 8 割以上）について、いずれも計画どおり達成した。

小項目： ① ウ)

具体事業名： 大学全体の広報活動下における教育の特色の可視化

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2023 年 3 月

事業説明： 大学全体の広報計画に沿って、Web ページや公式大学院案内、研究科オリジナルパンフレットの改訂を行い、2 専攻の特色や新しく着任した教員の専門性等を発信した。紙の広報媒体については、大学院説明会やオープンキャンパス等の機会に配布し、入試要項とともに郵送等も行った。

小項目： ① エ)

具体事業名： 学習の活性化に向けた履修指導

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2023 年 3 月

事業説明： 年度初めの履修指導や期末の個別面談による指導を実施した。実習演習についてはコロナの影響が続いたため、教授—学習の方法や計画を現状に合わせて修正しつつ、学習時間や学習内容等を担保し、履修指導も適宜、実施した。

小項目： ② ア)

具体事業名： 複数の教員による相談・支援体制

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2023 年 3 月

事業説明： 専門性の異なる複数の教員が様々な役割で院生の指導にあたる体制を維持し、研究指導にかかる「専門演習」等の授業での教員—院生間の交流や指導を通じて、研究の活性化や研究活動の支援を行った。コロナの影響が続く中、単位取得や実習時間の確保等について各院生の学修状況に即した個別指導や個別面談を行い、実習の計画変更（期間延長、実習先変更、学外実習の学内補填、遠隔授業導入等）に伴う個々の院生の計画変更や不安等についても個別に相談体制をとった。成果として、過去 3 年間の平均退学者数

は0.3人となり、退学者数に関する目標を計画どおり達成した。

小 項 目 : ② イ)
具体事業名 : 経済的負担軽減のための措置等に関する情報の明示
事業達成度 : (A) 計画どおり達成
達成年月 : 2023年3月
事業説明 : 奨学金や学内での教育補助業務 (TA やラーニングサポーターなど) について、在学生に対して掲示および manaba を通じて情報を発信した。また、学外、特に受験生には公式大学院案内や大学院説明会等を活用して周知を図った。

小 項 目 : ③ ア)
具体事業名 : 研究成果の社会への発信
事業達成度 : (B) 計画を実施中 (まもなく達成するが現時点では完了していない)
達成年月 :
事業説明 : 公開講座『ひきこもりとその支援 ―いまを生きること―』を心理学科と共同で開催し、教員や大学院修了生の研究活動や実践活動を広く地域に向けて発信した (来場およびオンラインによる参加者 126 名)。また、教員による大学紀要や研究科紀要への論文投稿や心理学科と共同で運営するオリジナルサイトへのブログ投稿を通じて、研究成果を公表した。しかしながら、大学院生や大学院修了生の研究成果や実践活動の発信は当初の計画どおりには達成できていないことから、本事業は継続とし、2024 年 3 月までの達成を目指す。

事業番号 : 3
事業名 : 教育センター
小 項 目 : (1)
具体事業名 : 初年次教育の強化
事業達成度 : (B) 計画を実施中 (現時点では完了していない)
達成年月 :
事業説明 : 2022 年度の各学科基礎演習、文章作成法 I のシラバスをまとめ、履修状況、授業評価アンケート結果を踏まえ、初年次教育の現状を確認した。今後、他大学の初年次教育の状況さらに入学前教育の状況も加味しながら検討を進めていき、2023 年度中 (2024 年 1 月予定) には、教学マネジメント会議を中心として教務委員会・教育センター会議において「卒業研究を軸とした学びの実質化」に結びつく初年次教育案をまとめる予定である。

小 項 目 : (2)
具体事業名 : 学修者本位の教育の推進
事業達成度 : (B) 計画を実施中 (現時点では完了していない)
達成年月 :
事業説明 : 教育開発部門を中心に他部署と連携しながら学習成果可視化のワーキングを毎週開催

し、分析等を進めてきた。全学には、6月15日（水）にPlus-DX推進計画の実績報告および学生の個別最適な学修の実現に向けて導入した電子教科書システム活用法の説明、7月21日（木）に分析ツール活用についての勉強会を実施した。ワーキングについては2023年度も継続して行い、分析結果等を研修会で報告する。授業評価アンケートについては、FD委員会と設問等を再検討したうえUNIPAで実施したが、回答率の向上にはつながらなかったため、2023年度以降も継続して改善を図る。「おすすめプログラム」の提供については、達成できなかったため実施について再検討する。

小項目： (3)
 具体事業名： 主体的な学習の活性化
 事業達成度： (A) 計画どおり達成
 達成年月： 2023年3月
 事業説明： 必修英語科目担当教員のワーキングを毎月実施し、学生の状況や講義内容等の情報共有を行った。課外の英語学習の取り組みについては国際教育センターと協働し、英語多読を中心に学生に提供した。2023年度からは、新規採用の英語嘱託講師を中心に、i-Space イベントを本格的に再始動させることとした。情報演習等科目担当教員のワーキングについては4回実施し、改善点等の検討を行った。こうした活動の中で、資格（TOEIC・ITパスポート）に関する勉強会を自主的に実施するに至った。学習アドバイジング等の実施状況・利用者数、LMSの活用状況等については、「2022年度ND教育センター活動報告書」（2023年5月発行予定）において公表する。

小項目： (4)
 具体事業名： サービス・ラーニング等のプログラム開発
 事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
 達成年月：
 事業説明： 2022年度の海外文化研修は「韓国文化研修」として、単に韓国で見聞を広めるだけでなく、同国社会における環境、福祉などの課題やその解決に向けての取り組みについて体験を通して学ぶプログラムを計画し、実施によって課題を明らかにすることを目指したが、参加者が定員に満たなかったため中止が決定された。

事業番号： 4
 事業名： キャリアセンター
 小項目： ①キャリア教育
 具体事業名： ア) 協定型インターンシップへの参加促進
 事業達成度： (A) 計画どおり達成
 達成年月： 2022年10月
 事業説明： 短期インターンシップの新設や実習受入れ先の拡充に努め、受入れ先の数は2021年度の3から5に増やすことができた。参加応募の学生数は41名、このうち実際に履修した学生は19名でそのうち18名が2022年10月の成果発表会において成果を発表した。

小 項 目 :
具体事業名 : イ) キャリア形成ゼミへの参加促進
事業達成度 : (B) 計画を実施中
達成年月 :
事業説明 : 2021 年度で 3 つのゼミが終了し、2022 年度は新たに 3 つのゼミを立ち上げ合計 7 つのゼミを開講した。事業計画において目標とした受講応募の学生数 70 人以上には及ばなかったが、48 名の学生が受講した。各ゼミでの活動を経て最終的に 44 名が成果発表会において活動の成果を発表し単位を取得した。受講応募の学生数が目標に達しなかった理由としては、2021 年度に学生の人気が高かったゼミが 2022 年度は開講されなかったこと等が考えられる。今後は、説明会及びガイダンス等で引き続き学生の参加を促すとともに、ゼミの担当者と密接に連絡を取り内容の充実に努める。

小 項 目 : ② キャリア支援事業
具体事業名 : ア) 学生・卒業生によるキャリア支援体制の構築
事業達成度 : (A) 計画どおり達成
達成年月 : 2023 年 3 月
事業説明 : キャリアサポーター(キャリサポ姉さん)が卒業した後も、キャリアサポート支援の協力が仰げるよう連絡ツール(LINE)を導入した運用を開始した。進路が決定した在学生及び卒業生に対し積極的に登録を依頼し、キャリアサポーター登録者は 12 名となった。

小 項 目 :
具体事業名 : イ) データに基づく情報提供
事業達成度 : (A) 計画どおり達成
達成年月 : 2023 年 1 月
事業説明 : キャリア NAVI を活用し、学生動向の管理と把握の徹底、各種イベントへの参加率、カウンセリング等の利用者数を全体的に向上させることに努めた。キャリアセンターの利用やイベントへの参加状況は対象学生数が昨年度と異なるため一概には比較できないが、指標とした 3 年生ガイダンスⅠ～Ⅲの平均参加(視聴)率は 71.0%となった。

小 項 目 :
具体事業名 : ウ) 就職状況等の目標設定および実績の実質化
事業達成度 : (B) 計画を実施中
達成年月 :
事業説明 : 1・2 年次生対象の基本ガイダンスは、全学科での実施はできなかったが英語英文学科、国際日本文化学科、生活環境学科及び心理学科において実施した。全学科での実施ができなかった理由としては、ガイダンスの必要性が十分に学科に伝わらなかったことが考えられる。今後は、学科・課程への告知及び調整をはかり全学科での実施を目指す。2023 年 3 月学部卒業生の就職率は、96.7%(5 月 1 日現在)であった。

事業番号 : 5
事業名 : カトリック教育センター
小 項 目 : (1)
具体事業名 : カトリック教育などについて
事業達成度 : (A) 計画どおり達成
達成年月 : 2023 年 3 月

事業説明： 「キリスト教学」「キリスト教音楽概論」をはじめとするカトリック教育科目はコロナ禍によりオンラインに置き換わる部分はあったが適切に担当することができた。また、原則月1回の学内ミサ（年8回）はコロナ対策により人数制限（30名まで）など感染防止対策をして前期4回、後期4回の計8回を実施した。また学内宗教行事である物故者追悼ミサとノートルダムクリスマスでの協力は予定通り行った。

小項目： （2）

具体事業名： 講演会などの開催

事業達成度： （A）計画どおり達成

達成年月： 2023年2月

事業説明： 「春の講演会」は5月21日に釘宮明美氏（白百合女子大学教授）を招き、キリスト教思想に関するテーマでオンライン開催し、100名前後の参加者があった。また2020年度から始まった「ノートルダム黙想会」は星野正道師（和歌山信愛大学教授）の指導によって2月18日に対面で開催し、参加者は20名であった。それぞれ首都圏など遠隔地からの参加者が目立った。

小項目： （3）

具体事業名： 他大学との交流について

事業達成度： （A）計画どおり達成

達成年月： 2022年6月

事業説明： カトリック教育センターでは日本のカトリック大学におけるキリスト教研究所関係者が年1回集う「カトリック大学キリスト教文化研究所協議会」に毎年参加し、各カトリック大学との情報交換と交流を図っている。2021年度は6月17日（金）～18日（土）にかけて南山大学で第34回連絡会議が対面開催され、1名の所員が参加した。

小項目： （4）

具体事業名： カトリック教育センター紀要「マラナタ」について

事業達成度： （A）計画どおり達成

達成年月： 2023年3月

事業説明： 2020年および2021年度の合併号である第28号を6月に刊行し、2022年度第29号も予定通り刊行することができた。

小項目： （5）

具体事業名： キャンパスミニストーリー

事業達成度： （A）計画どおり達成

達成年月： 2023年3月

事業説明： 火～金曜日にかけて学生、卒業生他の来訪者のために人数制限をした上でキャンパスミニストーリー室を解放し、交わりと集いの場、学生の居場所とした。コロナ感染症の影響でノートルダムクリスマスのバザーが中止になったため出店できなかったが、ND祭ではホーリーコーナを出店し、また、学生司牧活動としての「エンジェルの会」がウク

ライナでの戦争の被災者援助のための募金活動を複数回実施し、チャリティー活動を行なった。「エンジェルの会」によるミサでの奉仕や、「聖書を読む会」等を対面で実施した。

- 事業番号： 6
- 事業名： 心理臨床センター
- 小項目： (1)
- 具体事業名： 社会貢献の取り組み
- 事業達成度： (A) 計画どおり達成
- 達成年月： 2023年3月
- 事業説明： 新規の受理件数は、心理相談 58 件、心理テスト 19 件であり、コロナの感染予防対策を行いつつ、地域の方々に心理相談・心理アセスメントなどの支援を提供した。また、今年度も、系列校や医療機関等とのコンサルテーション・連携を積極的に行った。京都府立医科大学での「こころ相談コーナー」での家族相談については、コロナにより相談件数は横ばいであるが、制限されている病棟ラウンドに代わって個別紹介を受けての外来相談対応を行った。京都府委託事業のひきこもりメール相談事業については、博士前期課程 2 年次 8 名、1 年次 6 名が参画し、対面に代わる相談手段としての地域貢献を継続した。「自然と遊ぼう！」は、コロナの影響で不開催となった。感染状況が落ち着くまでは開催は難しい見込みだが、引き続き開催可能性を検討する。
- 小項目： (2)
- 具体事業名： 教育活動の取り組み
- 事業達成度： (A) 計画どおり達成
- 達成年月： 2023年3月
- 事業説明： 新規の受理件数のうち、大学院生相談員（大学院心理学研究科 博士前期課程の在学生）等が担当した事例は、心理相談 48 件、心理テストは 14 件であり、大学院生に十分な実習機会を提供することができた。また、臨床心理士と公認心理師の 2 資格に対応する学内実習施設として、外部講師による専門的カンファレンスの実施、出先機関「こころの相談コーナー」での継続的な見学実習等、相談員としてのスキル向上のための教育機会を提供した。現代人間学部心理学科のフィールド型科目では、心理専門職のキャリア教育として、見学実習の受け入れを行った。
- 小項目： (3)
- 具体事業名： 研究の取り組み
- 事業達成度： (A) 計画どおり達成
- 達成年月： 2023年3月
- 事業説明： 専任教員が継続して行っている心理療法に関する研究について、引き続きフィールド提供を行った。

事業番号： 7
事業名： 企画戦略・大学改革
小項目： (1)
具体事業名： 大学改革の推進
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2023 年 3 月
事業説明： 定員充足を可能とする教育研究組織のあり方等について、2021 年 10 月に管理運営会議（大学評議会）から諮問を受け将来構想委員会で議論した結果、2021 年度の第 1 次及び第 2 次答申に続き、第 3 次答申（現代人間学部 3 学科のコース再編及び教育充実化）及び第 4 次答申（2024 年度国際言語文化学部入学定員）を取りまとめた。

小項目： (2)
具体事業名： 学部・学科組織
事業達成度： (B) 計画を実施中
達成年月：
事業説明： 2024 年度以降の教育研究の組織や分野のあり方等の将来計画について、2021 年 10 月の管理運営会議からの諮問を受け、将来構想委員会において検討を重ねている。現代人間学部 3 学科のコース再編及び教育充実化については 2022 年 10 月に、2024 年度の国際言語文化学部入学定員については 2023 年 3 月に、それぞれ結論を得て、大学・理事会としての意思決定を行った。文科省への事前相談の結果、一部計画を変更し、社会情報課程の高等学校教諭免許（情報）課程認定申請（2024 年度開設予定）を行った。

小項目： (3)
具体事業名： 大学広報
事業達成度： (S) 計画以上に達成
達成年月： 2022 年 12 月
事業説明： 情報発信の基礎となる公式ホームページのリニューアルを実施した。2022 年 7 月に第一弾として入試情報サイトを公開、さらに 12 月の公式サイトリニューアル時にはコミュニケーションワード・ロゴの設定や大学公式カラーを制定、大学のイメージの定着を図った。制定したロゴとカラーを使って名刺や ZOOM 背景、パワーポイントを新たに作成、学内グッズでの活用を呼びかけ、学内のブランディング浸透も進めた。プレスリリースは年間 19 件配信のうち、WEB・新聞で 10 件が記事化された。大手新聞社への大学名掲載もあり、全国的な認知度アップを図ることができた。

事業番号： 8
事業名： 教育内容・方法・成果
小項目： (1)
具体事業名： IR 分析結果に基づいた教育課程の充実化、学修成果の可視化
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月：

事業説明： 教学マネジメント会議でのアセスメントにより指摘された学生の授業時間外学習の適正化に資するため、後期開講前に学生および教員にその必要性について啓発活動を行うとともに、教務委員会でシラバスの内容を再検討し、可能な限り事前事後学習を授業の各回において明示する変更を行った。また、各年次での到達目標を学生に示し、年度末にリフレクションを行うことで、卒業研究に向けてどのような力が付いたのかを学生自身が確認する流れを整備した。これにより、入学から卒業までの、学修成果の可視化の一つの指標が明確になり、他の指標の整備を今後も検討する。

小項目： (2)

具体事業名： ポストコロナにおける授業改善

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月：

事業説明： 2023 年度から新システムに移行するシラバスの記載内容の見直しを図り、対面とオンラインのブレンド型で実施することが効果的である授業に関しては、シラバスにオンライン実施等の詳細の明記を求め、(メディア利用と定める科目以外については授業時数の半数までに限る) また、授業でのノートPCの利用が必要かどうか等も併せて記載すること等、授業計画が学生にわかりやすように変更を行った。学生へは、BYODを推奨し、システム管理課と協力して演習室以外の通常教室でも、PCを用いる(特殊なソフトを使用する以外の) 授業科目の実施が可能なように学内に周知を図った。シラバスに基づいた授業改善を今後も推進する。

事業番号： 9

事業名： 学生募集

小項目： (1) ①②

具体事業名： 学科入試広報

事業達成度： (C) 未達成 (50%程度以下)

達成年月：

事業説明： (1) 第一の目標である入学定員充足を達成することができなかった。学生募集としては、以下①のとおり計画に基づき方策の実施をしたが、最終的に入試の早期化、大規模上位大学への志願者のシフトといった社会の流れにのみこまれた形となった

① 本学接触者個人の傾向を把握した情報発信として、本学を志望する層を選定の上のセグメントをかけ一般的に使用される検索サイト上での WEB 広告の掲出を数か月にわたり行った。その結果、インプレッション数、クリック率ともに良好で、サイト流入数は当初目標の 11~12 倍の好反応を得ることができた。しかしながら、接触者からのオープンキャンパス参加者増にはつながらず、志願者数を伸ばすことは叶わなかった。

② 高等学校との関係構築については、高大連携校を中心とした高等学校の先生に本学のキャリア形成ゼミの取り組みを紹介し、実際に当該授業を見学してもらうなど今後の教育連携に向けて始動している。また、社会情報課程の開設にあたり、2022 年度に高大連携校を 1 校増やすことができた。

小 項 目： (2)

具体事業名： 円滑な高大接続を目的とした入学者選抜

事業達成度： (B) 計画を実施中

達成年月： 2024年3月

事業説明： 1) 2025年度入学者選抜に向けた施策
選考方法の妥当性検証を行い、2024年度入試から総合型入試で新規の試験方式の導入することを決定した。高大接続改革に沿った入学試験の実施は引き続き検討を行う。高等学校の新学習指導要領に対応する入学試験の内容については2022年度のうちに全体的な情報を提示することはできなかったが、検討を重ね2023年度早期に周知するよう努める。

2) 高大連携校接続プログラムと入試
高大連携校対象の総合型入試は、徐々に連携校の生徒に浸透しつつあるが、受験者の大幅な増加までは至らなかった。今後も接続プログラムの充実に取り組み、接続プログラムを生かしての受験に結び付けられるよう、オープンキャンパス等での入試相談時に丁寧な説明を行っていく。

3) 入試スケジュールの見直し
社会の動向や受験生のニーズに応える入試スケジュールをリサーチし、総合型入試のスケジュールを見直した。

小 項 目： (3)

具体事業名： 学生の安定的な確保

事業達成度： (B) 計画を実施中

達成年月：

事業説明： 1) 学費支援制度の検討
大学への進学を希望しながらも経済的不安を抱える者に対して、進学を支援する目的で授業料減免制度を1つ新設した。

2) 受験生目線での入試情報の提供
入試ガイドでは視覚的に分かりやすいマークや図表を工夫した。受験生向け入試情報サイトにおいては、興味関心別に入試情報が得られるように掲出情報を整えるとともに受験生が入学後の大学生活がイメージしやすい情報ページを設けるなどの改善を行った。

3) オンライン入学手続への移行
経費の関係で2024年度(2025年度入試)以降での検討となった。

小 項 目： (4)

具体事業名： 多様なバックグラウンドを有する学生の獲得

事業達成度： (C) 未達成(50%程度以下)

達成年月：

事業説明： 1) 外国人留学生対象の入試の改善
外国人留学生入試において、新たな日本語能力を測る検定の追加は実現まで至らず、次

年度引き続き検討を行う。海外出願者に対するオンライン面接実施の可能性を検討していたが、経費の関係で実現には至らなかった。

- 事業番号： 10
- 事業名： 学生の活動、学生支援等
- 小項目： (1)
- 具体事業名： 学生の活動（課外活動や学生行事の充実）について
- 事業達成度： (B) 計画を実施中
- 達成年月：
- 事業説明： 学生会執行部会が新入生のクラブ勧誘のため企画した「チャレジキッチンカー～食べられるか食べられないかはあなた次第～」や「サンタ逃走中～あつまれ！NDの挑戦者たち～」を実施し、それぞれ250名以上の学生が参加し交流を深めた。また総クラブ長と学生課とでクラブ幹部全員と面談を実施し運営等についてのアドバイスや経費についての相談に乗るなどを行った。その結果、昨年度32.2%だった課外活動加入率は36.0%となり3.8ポイント上昇したが計画した40%台には満たなかった。なお2月に実施したクラブ学生対象の満足度調査では91.6%の学生が満足していると回答した。
- 小項目： (2)
- 具体事業名： 学生支援について
- 事業達成度： (A) 計画どおり達成
- 達成年月： 2023年 3月
- 事業説明： 学びの意欲を持ち続けられるよう高等教育の修学支援制度を利用しているが満額支援とならない第Ⅱ、第Ⅲ区分の学生に、授業料の一部を減免する事業を実施した。また学生食堂の500円相当の昼食を100円で延べ2,000人の学生に提供したほか、物価高の影響により厳しい学生生活を送る学生を支援するため、年末に250人に支援物資を配付した。これらは京都府市の補助金を利用した。
- 困っているけれどもどこに相談して良いか分からないなどの相談が気軽にできるよう学生課に「何でも相談」窓口を設置し、担任・学生委員などの相談先を学生に周知し学生が直面する問題の深刻化を防ぐ方策を行った。また、ダイバーシティ推進において学生の健診の配慮ができる時間を設定し利用を促すとともに（利用者4名）、「誰でもトイレ」の設置に向け学生委員会で協議を始め2023年度当初に設置するように進めるなどハード、ソフト面の支援を行った。
- 小項目： (3)
- 具体事業名： 学生相談室について
- ① 心理・修学上の問題を抱える学生への支援体制
- 事業達成度： (A) 計画どおり達成
- 達成年月： 2023年 3月
- 事業説明： 心理的困難を抱える学生支援においては、本人への個別面談1431件(オンライン面談205件含む)のみならず、各関連部局、保証人との連携を行うことができた（コンサル

テーション延べ数 486 件、前年度比 58%増)。また、校医および医療機関への紹介も 16 件あり、学外機関との連携を進めることができた。

小 項 目 : (3)
具体事業名 : 学生相談室について
②メンタルヘルスに関する心理教育活動の普及
事業達成度 : (B) 計画を実施中
達成年月 :
事業説明 : 全学生を対象とした心と身体に関するワークショップを開催し、1 回目は参加人数が 5 名と少なかったが、後期は 8 名と参加人数が増えた。今後は開催時期なども考慮しメンタルヘルスに関する心理教育、啓発活動を持続的に実施し、学生のメンタルヘルスリテラシーの向上に寄与したい。

事業番号 : 11
事業名 : 国際教育・交流
小 項 目 : (1)
具体事業名 : 海外留学、海外研修、海外インターンシップの推進
事業達成度 : (A) 計画どおり達成
達成年月 : 2023 年 3 月
事業説明 : 海外派遣プログラム再開に先立ち、2022 年夏期にレジャイナ大学のオンラインプログラムを導入、学生へ受講を呼びかけ、後期からは長期派遣留学、春期には海外研修およびインターンシップを再開することができた。新しい協定校先として、カナダの大学数校を候補に挙げており、来年度の協定締結に向けて検討している。

小 項 目 : (2)
具体事業名 : 国内外の大学や機関等との連携強化
事業達成度 : (A) 計画どおり達成
達成年月 : 2023 年 3 月
事業説明 : 海外派遣業務を委託している旅行会社および保険会社と密に連絡を取り、派遣プログラム再開に向けて協力体制を強化させた。コロナ禍での留学において、国の方策に従った留学手続きを行うよう、常に情報を共有した。また、協定大学の受入体制がどのように変更になったのか、連絡を取り合うことができた。

小 項 目 : (3)
具体事業名 : 海外派遣学生の支援の強化
事業達成度 : (A) 計画どおり達成
達成年月 : 2023 年 3 月
事業説明 : 留学の出願から派遣決定に至るまで、相談を常時受け付け、留学要件に必要な語学試験 (TOEIC や TOEFL) のアドバイスを行った。また、定期的に TOEIC 勉強会を実施した。9 月に保険会社による対面での危機管理セミナーを実施し、2022 年度後期派遣に向けて、危機管理マニュアルの改訂、および緊急連絡網の更新を行った。また学生向けの海外安

全対策マニュアルも内容を検討し更新を行った。

事業番号： 12

事業名： 外国人留学生関係

小項目： (1)

具体事業名： 外国人留学生のための多言語ポータルサイト運用

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2023年3月

事業説明： 外国人留学生用ポータルサイトに言語（中国語）を追加した。2022年度の年間閲覧者（PV）数は5,211件で、コロナ対策緩和に伴い、留学希望の外国人留学生の閲覧が大幅に増加したことにより目標の1450件を大幅に上回った。

小項目： (2)

具体事業名： オンラインによる外国人留学生誘致活動

事業達成度： (B) 計画を実施中

達成年月：

事業説明： 今年度オンライン進学説明会に4回参加した他、コロナ対策緩和に伴い徐々に対面による誘致活動が復活したため、積極的にガイダンスに参加し日本語学校訪問を行った。指定校要請依頼があり、1校新たに指定校として追加した。
一方で、コロナの影響により入国できず、日本語学校に入学する外国人留学生が激減したため、目標としていた2023年の新入生数20名を達成することができなかった。2023年度は留学生が獲得できるよう、東京・名古屋等都市圏での広報活動に力を入れていく予定である。

小項目： (3)

具体事業名： 外国人留学生の生活・キャリア教育支援および学生交流イベントの実施

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2023年3月

事業説明： 外国人留学生のためのキャリア教育・支援については、1・2年次生の早い時期から将来を見据えるために、業種や職種に対する理解を深め、自分の強みやアピールポイントを見つけることを狙いとして、1年次生は全3回、2年次生は全5回（それぞれ1回90分）のオンライン講座を実施した。
2023年4月1日現在、就職を希望していた卒業生6名全員が内定を獲得した。そのうち1名は諸事情により現在も就職活動中のため、今後も支援を続けていく。
学内では外国人留学生同士の交流を目的としたイベント「SAWAKAI」を定期的の実施し、外国人留学生が内容を企画、日本人学生が参加するなど、学生同士の交流を活発に行うことができた。
学外では香港中文大学専修学院と本学の学生でZOOMにて交流会を行い、2023年度も継続して行う予定である。

- 事業番号： 13
- 事業名： 社会貢献、連携事業
- 小項目： (1)
- 具体事業名： 行政の取組みへの積極的な参画
- 事業達成度： (S) 計画以上に達成
- 達成年月： 2023年3月
- 事業説明： 左京エコまちステーションから『ごみ出しチラシ』について翻訳の依頼があり、2022年7月から留学生及び留学帰国学生4名が中国語、韓国語、英語、ベトナム語に翻訳し、4か国語のチラシが完成した。翻訳に入る前にまず基のチラシについて学生会執行部の学生達が学生目線でのアイディアや意見を出し合い、学生の意見をチラシに反映させた後、翻訳作業を行った。この取組みは京都市環境政策局本局にも報告され、特にベトナム語のチラシは今まで京都市になかったことから高い評価を受けた。
- 左京区役所地域力推進室まちづくり推進担当から左京区内の高齢者層と大学生の交流の機会をつくりたいと依頼があり、2022年6月より生活環境学科装いの心理学ゼミ(牛田ゼミ)・衣環境学ゼミ(安川ゼミ)学生が高齢者のサークル活動で制作したニットを活用し、ファッションコーディネートしてその成果物としてスタイルブックが完成した。2023年2月に開催された区民作品展でスタイルの一例がポスターとして展示され、京都新聞にもこの取組みの記事が掲載された。
- 京都市中央卸売市場(第一市場、第二市場)との連携事業は、2022年度もCOVID-19感染拡大の影響により活発な活動はできなかったが、2022年5月に行った市場関係者と本学教員との意見交換会において次年度以降も継続的に活動に取り組むことが確認された。
- 小項目： (2)
- 具体事業名： 民間企業等との連携の推進
- 事業達成度： (A) 計画どおり達成
- 達成年月： 2023年3月
- 事業説明： COVID-19感染拡大の影響を受けて自粛していた『おふろ部』(株式会社ノーリツが運営)の活動を、2022年4月より生活環境学科住環境学ゼミ(竹原ゼミ)が再開させ、おふろにまつわる情報を学生それぞれが記事を作成し『おふろ部』ブログへ投稿して情報発信した。また、『おふろ部』に参画している京都市上下水道局と合同で学園祭や京都市動物園で実施されたイベントに参加し、バスボム作りの体験イベントを実施した。2022年8月に株式会社ロマンライフと産学連携協定を締結し、現代人間学部心理学科科目「社会・ビジネス心理フィールド研修」での連携により一層寄与することとなった。
- 小項目： (3)
- 具体事業名： 京都府立医科大学、京都工芸繊維大学との連携事業の推進
- 事業達成度： (A) 計画どおり達成
- 達成年月： 2023年3月
- 事業説明： 英語英文学科科目「臨床の医学・病院研修」と心理学科科目「心理・教育フィールド研

修 d」の合同研修は、COVID-19 感染防止を徹底し 2022 年 9 月に京都府立医科大学内での対面講義と本学において zoom による遠隔授業を実施した。

「小児医療ボランティア養成講座」の基礎講座（科目名「病児の発達と支援」）も COVID-19 感染防止を徹底した上、2023 年 2 月に対面で授業を実施した。実践講座（小児医療ボランティア活動）においては、京都市立桃陽総合支援学校の京都府立医科大学附属病院分教室・京都大学医学部附属病院分教室・京都市立病院分室の子どもたちを対象に、学生 6 名が 2022 年 11 月にオンライン実験教室「ND ラボ：魔法使いになろう！」を、2023 年 2 月に「ND ラボ 2023 冬：恐竜と学内ツアー！！」を実施した。

京都工芸繊維大学との連携で毎年行っている「KIND 日本語教室」については、春学期の入門・初級クラスは 17 名、秋学期の初級・初中級クラスは 19 名の申込があり、授業担当教員の協力のもと対面で講座を実施し、外国人留学生の学生生活の充実に寄与することができた。

小 項 目： (4)
具体事業名： 大学コンソーシアム京都をプラットフォームとする大学間連携事業への取り組み
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： 2023 年 2 月
事業説明： 京都地域の大学、自治体、産業界との連携を推進するための「プラットフォーム形成」を通じた大学間連携事業に取り組んだが、本学は「令和 4 年度私立大学等改革総合支援事業」タイプ 3：地域社会への貢献（プラットフォーム型）に採択されなかった。次年度も引き続き、大学コンソーシアム京都が掲げる中期計画「第 5 ステージプラン」に基づく大学間連携事業の推進（単位互換、インターンシップ、高大連携、リカレント教育等）、大学教職員の能力開発と交流の充実（FD、SD、障がい学生支援等）、大学の枠を超えた学生間交流・活動支援（京都学生祭典等）、オール京都での国際交流の推進（留学生誘致・支援、学生の海外留学・交流促進、教職員のグローバル化支援）等への協力を行う。

事業番号： 14
事業名： ファカルティ・ディベロップメント（FD）関係
小 項 目： (1)
具体事業名： 授業評価アンケート結果の活用
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2023 年 3 月
事業説明： 2021 年度後期及び 2022 年度前期授業評価アンケートについて、FD 委員会においてアンケートの集計結果を検討し、以下の方法で授業の改善に活用した。
1) 各学科及び ND 教育センターに対し、授業評価アンケートの結果をもとにした組織的なリフレクションを依頼し、うまくいっている点や改善すべき課題について部局内で共有してもらった。また、リフレクションの結果はリフレクションシートとして FD 委員会に提出してもらった。提出されたリフレクションシートは今後、本学の教育改善に関する資料として共有していく。

2) 教務委員会及び教育センターと、授業評価アンケート結果に基づく意見交換会を行い、課題の共有と対策について協議を行った。そのなかで、まずは授業評価アンケートの結果をすべての担当教員が確認し、今後の授業に活用する必要があるということになり、2023年度の授業開始にあたり全教員に授業評価アンケート結果の確認を依頼した。

2) 自由記述の回答において、使用機器、設備、環境等について指摘があった事項は担当事務局に依頼し、確認及び改善を行った。

過去に実施した改善策の成果については、FD委員会や意見交換会等において適宜点検・評価し、課題の改善状況や新たな問題が生じていないか等の確認を行った。

小項目： (2)
具体事業名： オープンクラス、研修会の開催
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2023年2月
事業説明： 2022年度は、授業実践においてICTを有効に活用している事例を各学科で選定し、1授業あたり30分程度の映像を視聴する形式で実施した。映像は、オープンクラス実施に先立つ6月から7月にかけて対面授業を撮影した計6件をMicrosoft Streamにて学内限定で公開した。オープンクラス参加者は、視聴した授業についての感想や助言（コメントシート）を提出することとし、その内容を授業担当教員へフィードバックした。参加者数は専任教員（嘱託、特任を含む）の64名、参加率は92.8%だった。

研修会は、神戸大学大学教育推進機構大学教育研究センターの葛城浩一先生をお迎えし、「教育の質保証の実現を目指してー『ボーダーフリー大学』研究の知見から」と題してご講演いただいた。専任教員（嘱託、特任を含む）の参加率は、オンライン視聴を含めて95.7%であった。両活動を合わせた専任教員の年度内FD参加率100%を達成した。

事業番号： 15
事業名： 自己点検・評価、内部質保証
小項目： (1)
具体事業名：
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2023年3月
事業説明： 第3期認証評価受審において、実地調査等に適切に対応できた。大学基準協会の評価者との意見交換等を通じて明らかになった、本学的意思決定プロセス、大学院の学修成果の測定、研究科長候補者選出方法の規定記載、などの課題については、全学で共有するとともに、内部質保証委員会において対策を検討、両研究科に対し、大学院研究科長に関する規程およびアセスメントポリシーの策定を指示するとともに、内部質保証に関わる会議体制の整備を協議、管理運営会議に再編案を提出して承認された。

小 項 目： (2)
 具体事業名：
 事業達成度： (A) 計画どおり達成
 達成年月： 2023年3月
 事業説明： 2021年度に引き続き、外部評価員による外部評価を実施した。2名の外部評価委員からは、計画通り遂行できなかった事項への検証をより深める必要があるなど、課題の指摘を受け、内部質保証委員会において次の点検評価に反映することを申し合わせた。

小 項 目： (3)
 具体事業名：
 事業達成度： (A) 計画どおり達成
 達成年月： 2023年3月
 事業説明： DX推進計画に基づき高度化したIR分析機能を活用し、各学部・学科等における実質的な教育課程改善・質保証の取組を支援する「NDDEEP」の活動を開始した。これを通して、ND6に示している学修成果を、より分かりやすい形で成績およびそれ以外のデータも用いて評価する指標・方法として明確化する道筋を模索した。今後、更なる活動を重ね改善サイクルとしての位置づけを図る。

事業番号： 16
 事業名： 研究活動関係
 小 項 目： (1)
 具体事業名： 研究活動関係
 事業達成度： (A) 計画どおり達成
 達成年月： 2023年3月
 事業説明： ① 年度中の科研費の新規申請21件（基盤研究(A)1件、基盤研究(C)16件、若手研究1件、研究活動スタート支援2件、国際共同研究加速基金(A)1件）について支援した。このうち基盤研究(C)2件、研究活動スタート支援1件、国際共同研究加速基金(A)1件の計4件が採択され外部資金獲得に繋がった。なお、「研究活動スタート支援」及び「国際共同研究加速基金(A)」の研究開始年度は、2022年度であり、最近5年の申請、採択状況は以下のとおりである(2023年4月現在)。

研究開始年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
新規申請件数	26	19	20	22	18
新規採択者件数	9	8	5	5	2
新規採択率	34.6%	42.1%	25.0%	22.7%	11.1%

② 学内研究助成は、研究一般助成（個人研究助成金）3件、研究一般助成（共同研究助成金）1件の研究課題に対し助成金を交付した。2021年度に新設した「研究論文掲載助成金」については、年度中に2回（4月、10月）の募集を発信し利用しやすくした。今後はさらに応募期間の延長等を検討する。

③ 研究紀要については、「資料」に「実践報告」を含む旨を明文化し、投稿しやすくした。また、図書館情報センター会議構成員中の教員数が減少したため、委員以外の教員

への閲読依頼数を増加して、紀要の質を担保するよう努めた。学術論文、研究ノート及び資料の計 9 編の多様な分野の論考を掲載し刊行した。研究紀要の全編は、リポジトリに掲載し研究成果を学内外に公開した。

④「研究プロジェクト発表会」では、2021 年度学内助成採択 4 件中 3 件の教員らによる発表会を実施した。コロナ禍のため 2019 年度以降は学内関係者限定で開催してきたが、今年度は当初の一般公開の方式に戻して実施し、一般市民の参加も得られた。発表者の承諾が得られた時点で発表内容を順次、大学公式 YouTube や学術リポジトリで発信していく。

なお、事業計画では、「学内助成採択者のほか科研費採択者等からも発表者を募る。」とされていたが、発表者数が 4 名と多かったため、学内助成採択者による発表会とした。

小 項 目： (2)
具体事業名： 公開講座関係について
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2022 年 11 月
事業説明： 本学の教育及び研究の成果を社会に公開するため、ハイブリッド方式により 2022 年 10 月と 11 月に計 2 回の公開講座を実施した。参加者数はいずれも 100 名（英語英文学科；対面 78 名・オンライン 106 名、心理学科；対面 76 名・オンライン 50 名）を超え盛況であった。1 回目の当日にオンラインで音声途切れるトラブルが発生したが、当日の講演者の立ち位置等が原因であったことから 2 回目ではこれを改善し実施できた。対面参加者のアンケート結果では、いずれもほぼ全員が「大変よかった」、又は「よかった」と回答し、内容への満足度は高かったといえる。資料又は映像の配信については、図書館を通じて企画学科に依頼中である。

小 項 目： (3)
具体事業名： 研究倫理関係
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2023 年 3 月
事業説明： 研究倫理委員会において以下の 1) ～3) の事項につき、国の指針や他大学の例などをもとに対応を協議し、次年度以降の検討につなげた。1) 大学院生、学部生への著作権の扱いを中心とした新たな研究倫理教育の推進、2) 研究データの管理（「京都ノートルダム女子大学における研究データの保存等に関するガイドライン」関係）、3) 研究インテグリティの確保（利益相反・責務相反に関する規程の整備等）。具体的には、「1）」に関しては、学部生向け啓発パンフレットの作成等を行う方向で次年度以降の協議を継続することとした。「2）」については、研究倫理審査委員会から「研究データ」の範囲を明確化してほしいとの要請があり、今後は研究倫理審査委員会とも協力しガイドラインの改訂を進めることとなった。「3）」については、研究倫理審査委員会から利益相反に関するポリシーやガイドラインの策定の要請があり、次年度以降は研究倫理審査委員会及び関係部局等とも調整しながら対応を進める。

事業番号： 17
 事業名： 図書館関係
 小項目： (1)
 具体事業名： 学術リポジトリ「のあ」への登録・公開の拡充
 事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
 達成年月： 2023年3月
 事業説明： 研究発表会等の開催前後に、リポジトリへの掲載協力を依頼し、総数で対前年度比1割増になった。

小項目： (2)
 具体事業名： 図書館における学習支援活動
 事業達成度： (A) 計画どおり達成
 達成年月： 2023年1月
 事業説明： Teamsを使ったラーニング・サポート相談予約システムを開始するなど、利用拡充につなげ、相談件数は目標の2割増に達した。

小項目： (3) 学生の読書促進 - 1)
 具体事業名： 読書の動機付け
 事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
 達成年月： 2023年3月
 事業説明： 「京都関連本」や「Twitterでの学生Staffお勧め本」などを入退館ゲート近くの棚に設置して、多くの利用者の眼にとまりやすくし、軽読書の貸出の微増につなげた。一般書に関しては微減であったため、総計で対前年比98%に留まり、一割増に達しなかった。

小項目： (3) 学生の読書促進 - 2)
 具体事業名： 新聞利用の促進
 事業達成度： (A) 計画どおり達成
 達成年月： 2023年3月
 事業説明： Twitter上で、当日朝刊の内容からクイズを出すなど、新聞にたどりついてもらう工夫を行った。過去記事紹介も企画展示した。文献講習会等では積極的にPRした。展示記事に足を止める利用者もあり、PRはできた。

小項目： (4)
 具体事業名： 館内環境整備
 事業達成度： (A) 計画どおり達成
 達成年月： 2023年3月
 事業説明： 館報等の仮置きを一般書の並びから外し、一般書との混在を解消させた。加えて環境整備として、カビ被害の多い700番台の図書を換気の良い場所に移動し、図書の保管管理の強化を図るため、地階書庫全体の大移動を行った。

- 事業番号： 18
事業名： 危機管理
小項目： (1)
具体事業名： 新型コロナウイルス感染症対応（総務課）
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2023年3月
事業説明： コロナへの対応について、衛生委員会を中心に協議を行い、「新型コロナウイルス感染症対応指針」を定期的に見直し、本学における各活動の警戒レベルをホームページ上で公開することで、学内外への情報発信・注意喚起を行った。また、感染拡大状況や政府方針に対応し、警戒や緩和に対する措置を徹底するため、関係部署間の情報共有や教職員・学生への周知を、会議や学内ツールを活用して密に行った。
- 小項目： (2)
具体事業名： 大規模災害等に対する危機管理について
事業達成度： (B) 計画を実施中
達成年月：
事業説明： ①新入生全員に『学生携帯用緊急（事故・急病・大地震）時対応マニュアル』を配付し説明を行った。また、ポータルサイト【UNIPA】で安否確認シートを作成しテスト運用を行い適切に稼働する事を確認した。
②事件や災害時の心のケア体制について学生相談室定例会議や学生委員会で協議を進めたが、具体的な方針策定までは至らなかった。
- 小項目： (3)
具体事業名： 緊急避難用備蓄品の維持管理
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2022年3月
事業説明： 2022年度に消費期限切れを迎えた保存食を購入した。
- 小項目： (4)
具体事業名： 防火・防災訓練の実施
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2023年3月
事業説明： 2023年3月、火災覚知における対応について、主に自助の時間とされる火災発生から20分間の対応について「何をすべきか」について紹介した。新型感染症の影響もあり、自主開催となった。防災関連としては、防災用品収納場所の確認を行った。

- 事業番号： 19
事業名： 施設設備関係
小項目： (1)－1)
具体事業名： 大規模施設
事業達成度： 計画が無いため、無し
達成年月：
事業説明： 2022年度は大規模施設改修の計画はなし。
- 小項目： (2)－1)
具体事業名： 大規模設備
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2022年9月
事業説明： マリア館エレベーター仕様変更工事、ユニソン会館エレベーター仕様一括改修工事とも、一部デジタル表示等の納品時期が遅れたものの、運用上は遅滞なく工事を完了することができた。
- 小項目： (2)－2)
具体事業名： キャロライン館空調仕様変更工事他
事業達成度： (S) 計画以上に達成
達成年月： 2023年3月
事業説明： 計画通り、キャロライン館の主に事務室系統の空調設備長寿化を図る仕様変更工事を実施できた(2022年8月)。また、施設の異常通報を行う中央制御装置については、当初予算では1機のみ入れ替えを計画していたが、非常停止用のバッテリーの中身を入替のみに工事を変更することで、守衛室・2階事務室内二箇所の入れ替え工事を実施することができた。
- 小項目： (2)－3)－①
具体事業名： 学内仮想基盤のリプレイス
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2023年3月
事業説明： DX推進等に起因し利用機会が増加したユーザ認証、プロキシサーバおよびファイルサーバが主たる役割である仮想基盤のリプレイスを実施した。各サービスの速度および冗長性を拡張し、学習環境の質的向上を目指した。半導体不足の影響により構築作業が遅延したものの、2023年3月31日までに構築は完了し稼働を開始した。学習環境への影響については、2023年度前期授業及び後期授業の終了時に満足度調査を実施する。
- 小項目： (2)－3)－②
具体事業名： リース終了に伴う教員研究室用プリンタのリプレイス
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2022年8月

事業説明： リース契約が終了する教員研究室用プリンタのリプレイスを実施した。リース契約は2件あり、終了日はそれぞれ①2022年3月31日と②2022年8月30日。①については当初の計画通り20台をリプレイスした。②については導入希望者数が減じたため当初予定の26台から21台に変更してリプレイスした。

小項目： (2)－3)－③

具体事業名： 心理臨床センタースタディールームの情報環境改善を目的とした機器の入替・導入

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2022年4月

事業説明： 経年劣化により動作が緩慢になったデスクトップ PC3 台をミドルレンジモデル (CPU=Core i5、メモリ=8GB) に入れ替えるとともに、機密性を確保するためにスタンダードアローンで運用するレーザープリンタ 1 台を導入し、研究効率を向上させる情報環境改善を行った。

事業番号： 20

事業名： 管理運営関係

小項目： (1)－1)

具体事業名： 学部長等役職者の任期

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2023年3月

事業説明： 学長の任期と学部長等役職者の任期との間にズレが生じないように、現学長任期の最終年度 (2023 年度) について学部長等役職者の任期は1年として、役職者指名や選考を行った。

小項目： (1)－2)

具体事業名： 業務監査体制の整備

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2023年3月

事業説明： 学校法人ノートルダム女学院監事監査規則に基づき、監事による業務監査が実施され、令和5年5月22日監事より理事長に監査報告書が提出された。

小項目： (2)

具体事業名： 財務・予算計画

事業達成度： (B) 計画を実施中

達成年月：

事業説明： 1) 予算計画

学納金収入については、2022 年度当初予算 1、421、000 千円、1 年次入学者 210 名、決算額では 1、426、830 千円とほぼ予算額と変わらなかった。入学検定料が約 3、400 千円当初予算から減額となったが、当初予定していなかった遺贈 (特定資産へ振替) による寄付金の増加、補助金の増加、寮会計の収益改善等により、収入合計総額としては当初予算 1、705、130 千円に対し 1、846、000 千円と大きく増加し

た。支出予算については、退職者の増加により人件費が 36,200 千円増加したが、教育研究経費、管理経費ともに当初予算を下回り、総合収支差額については若干支出超過であるものの、当初予算より超過額が改善された。

2) 財務計画

2022 年度も学生総数の減少等により学納金収入については 7.7%減少したが、寄付金の発生等により教育活動収入については前年度より 1.4%の減少に収まった。また経費の削減も引き続き行った為、教育活動収支差額に関しては依然赤字状況ではあるものの、前年より若干改善し、減価償却額を除けば 2022 年度も若干ではあるが、事業活動収支差額がプラスになった。今後も入学者の増加、支出減による財務改善を進めていくところである。

小 項 目： (3) - 1)

具体事業名： 労務管理

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2023 年 3 月

事業説明： 衛生委員会において、京都工場保健会のカウンセラーによる「ストレスチェック集団分析結果報告会」を実施した。本学の職場環境は、全体的に良好であり、特に対応が必要な問題は見受けられなかったが、今後も良好な環境を維持し、さらなる改善を図るために、衛生委員会に必要な措置を検討する。また、職員の超過勤務時間については、課長会で複数回の注意喚起を行い、その結果、前年度比 18.5% (489 時間) の削減につながった。有給休暇の取得率は全体で 47.1%であり、前年度より 1.5 ポイント増加した。特に教員においては、4.2 ポイントの大幅な向上が見られた。

小 項 目： (3) - 2)

具体事業名： スタッフ・ディベロップメント (SD)

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2023 年 3 月

事業説明： 新型コロナの感染拡大が続く中、より効果的な研修を実施するため、オンライン中心の研修計画を策定した。全体研修として「法令研修」「ハラスメント研修」「三校合同研修」を対面とオンライン併用で実施し、参加率の向上を図った。また、データサイエンスの基礎的な知識習得のため、教職員希望者に放送大学の「数理・AI・データサイエンス入門」を受講させるとともに、職員に「Python 超入門」としてプログラミングの入門研修を実施、業務効率化への意識向上に貢献した。このほか管理職には放送大学の「大学マネジメント論」の受講推奨、さらに部門別業務研修として外部研修に延べ 14 名の職員が参加した。研修毎に参加率に差があったものの、教職員の 94.5%がいずれかの研修を受講した。

ノートルダム女学院中学高等学校

【2022 年度事業報告】

ノートルダム女学院中学高等学校における教育の神髄的なメッセージは、「神によって愛のうちに創造された自らの尊さに気づき、すべての被造物を対話と共感のうちに愛し慈しみ、助けを必要とする者たちの光となって世界のどこかに存在する」とする。よって、2022 年度のすべての教育活動も、この精神を土台として、自己を研鑽し、他者理解、地球共生に向かって日々営まれることを目指してきた。ノートルダム教育推進室を中心として全校に展開し、日々の教育活動の中で実現されている。

今年度は、上記の目標を実践していくために立ち上げたブレップ総合コース、スティーム探究コースの 2 つのコースが 5 年目を迎え、更にコース制度を発展させるため、中学では学校全体にグローバルマインドを浸透させるべく、グローバル総合コースとグローバル探究コースの 2 コース制へと変容させ、中学の新コースは 2 年生まで完成した。一方で、本校では 2016 年度より現在に至るまで、全授業、課外、校外活動が、「学習者が主体的に思考する」ことを促進、援助するものであるように、全教職員が一丸となって真剣に取り組んでいるその途上であり、2022 年度も、その生徒像の育成を目標に掲げ、本校で行われていく全教活動を遂行した。課外・校外活動とは生徒会・クラブ活動も含む全てである。生徒たちがより主体的に思考して活動することができたとも言える。

(1) ノートルダム・グローバル教育(Notre Dame Global Education)

カトリック学校としてのグローバル教育のカリキュラム・モデルの構築に向けて、様々な取り組みを進めている。これまでも高校のグローバル英語コースでは GWA(グローバルワークショップ A)のコース独自の授業で、グローバルマインドを育成すべく、SDGs をテーマとした生徒たちの自主活動を育んできたが、更に新しい中学 2 コースでの GWJ(グローバル・ワークショップ・ジュニア)の授業における「ラウダート・シ」のプログラムを開始した。このプログラムは、2022 年度に中学 1 年生と 2 年生で実施され、フランシスコ教皇のメッセージをまず、学年ごとに共有し、「被造物の叫び」という教皇の言葉を味わいつつ、地球環境に目を向け、身近な自然や社会の中から、自分の興味関心のあることに着目し、それを自分のトピックとして選んで「見つめる」、「観察する」、「調べる」ということをベースに取り組みことができた。これは、これからの探求・研究活動の最初の土台となるもので、まずは自分が心惹かれたものに着目する、という学問の基礎を構築するという意味において、特に大切である。

(2) 中学 2 コース制 (グローバル総合コース・グローバル探究コース)

今年度は、中学でのグローバル総合コースとグローバル探究コースの 3 期生が入学した。これまでのグローバル英語コースでは、「自らが生きるこの地球を新たな眼差しで捉えよう」とするダイナミックでグローバルな学びを展開しながら、「カトリック精神を基底とした真のグローバルマインドと、同時に高い英語力を身につけた」生徒像を構築してきたが、「演劇」という総合表現活動を通して、「協働する、自信を生み出す、他者理解を促進する」等の生徒一人ひとりの内面に働きかけて人格の陶冶をはかるブレップ総合コースにこのグローバル英語コースの特徴を組み入れた、「グローバル総合コース」を誕生させた、その 2 年目となる。また、科学的手法の

基礎を獲得し、学習へのモチベーションを自ら育て、それを持続し、成果を発信することを所期の目標に掲げたスティーム探究コースにグローバル英語コースの特徴を取り入れた「グローバル探究コース」の2年目を数える。

両コースとも、2021年度入学生より、ホームルームはあえて混合させ、コース独自科目以外の授業は、混合ホームルームごとに行うようにした。コースの特質を際立たせつつも、またコースとは異なる人間関係形成となるように配慮したものである。高校と異なり、比較的少人数である中学のホームルーム運営では、中学3年間での成長段階も考慮し、いろいろな人格との出会いを大切にしたいと考えている。

高校の3コースにも中学の2コースにも、総合して言えることは、自ら課題を発見し、その解決に向かって主体的、かつ対話的に、深く学ぶというねらい(PBL-Project Based Learning)の手法を全体に浸透させた教育内容を展開することである。

(3) 進路実績

高校卒業生の進路については、4年連続で京都大学現役合格（4年間で6名）、2023年度は工学部と総合人間学部で2人が合格を果たしたことをはじめ、国公立には現役生で3名進学（浪人含めて6名）、私立大学では、上智大学には5名合格、関関同立24名合格（浪人含めて35名）をはじめ、大きな躍進を実現した。特に京都大学は、ともにスティーム探究コースから合格し、探究活動の成果を結果として残すことができた。

(4) Up Lift 計画

2024年度までに「京都で学力の伸び幅がNO.1の女子校に」なることを目標として、すべての層の生徒が、昨日より今日、昨年よりも今年、力が付いたと実感できる学校を目指す。

- 1) 夢を高く持ち、邁進する姿勢を育成する。（指定校推薦に依存しない進路選択を促す。）大学生や社会で活躍する、卒業生とは限らない大人の話を聞く機会を増やす。
- 2) 底辺層、中間層、上位層のそれぞれの努力している生徒を積極的に承認していく。
スタディサプリ到達度テストを利用し、それぞれの学力に合った学習を促進する。また、模試の結果などを元に、それぞれの学力の伸びを確実に把握し、成果を上げた生徒たちを承認する仕組みを作る。
- 3) 模試の結果を指導に活かす。模試や大学入試問題の研究を、各教科で進める。
- 4) 質の高い学習習慣を形成する。従来定めていた中間考査期間をなくし、家庭学習の質を高め、学習時間の伸長を図る。

以上の目標を実現するため、進路指導部としては2つの取り組みを実践した。

- 1) 「合格者掲示」…昨年度から始めたもので、2022年度は2度目であったが、初年度に比べて生徒の認知度が増し、足を止めて見る在校生が増えたことはもちろん、高3生達が「自分も合格したらここに掲示してもらえる」というプラスの受け止め方をしてくれるようになったことが何よりの成果だと感じている。
- 2) 「合格体験記の発行」…全校生徒に配布したが、特に受験を終えた高3生から「いい刺激になった、励まされた」という高評価の声が多く聞かれた。
1)2)がノートルダムの「文化」として受け継がれていけば、生徒の向上心を刺激し、指定校推薦に依存しない進路選択に徐々に功を奏していくものと期待している。

(5) ノートルダム・グローバル教育としてのカリキュラム・モデルの構築

卓越した英語教育を含む、カトリック学校としてのグローバル教育のカリキュラム・モデルを完成させる。生徒一人ひとりの、関係性、対話性、共感性、多様性の受容を育成する、独自性のあるカリキュラムを構築しつつある。ともに「英語コース」である中学の新2コースのGWJ

(Global Workshop Junior) においては、各学年のテーマを1年生で人権問題、2年生で平和について、集大成の3年生では回勅「ラウダート・シ」に沿った環境問題を設定し、高校でよりグローバルな課題に取り組むことができる下地を育む。

(6) 70周年記念事業

10月12日(水)に京都ノートルダム女子大学ユニソン会館にて創立70周年記念式典を開催した。第一部は中川博道神父様によるミサを行った。第二部では社会で活躍する3名の卒業生と4名の高校3年生が登壇し、栗本校長のコーディネートの下、「この地球で共に暮らす誰かのために、いま、私にできること」をトップテーマにパネルディスカッションが行われた。開学から70年の歳月が流れ、教育仕組みやあり方著しく進化しながらも、カトリック学校としてノートルダムの底流に流れる「他者の為に尽くす」スピリットはこれまでもこれからも決して変わることはないという共有できた。

1. 教育活動

(1) コース制度

中学2つの、高校3つのコースは、それぞれ独自の特徴的な企画も持つが、21世紀型スキルの4つのC、①Communication (コミュニケーション力)・②Critical Thinking & Problem Solving Skills (批判的思考力と問題解決能力)・③Collaboration (協同的問題解決能力)・④Creativity (創造力・発想力)とともにグローバルマインドを土台として、これからの時代を先駆けるべく、「英語と探究のノートルダム教育」を創り上げていく共通の課題も持っている。20世紀型の授業形態から脱出し、これまでの教育の形とは全く異なる双方向型の形態の授業や教育の形を創り続けている。

1) スティーム (STE@M) 探究コース (中学3年～高校3年)

① 学ぶ楽しさを知る

生徒自身の知的好奇心を刺激し、主体的な学習に導くための手法として探究活動を継続して行った。他校からの高校入学生とのバランスも含め、有意義な活動と出来るよう、指導内容については適宜見直しながら進めている。学外の研究発表会などに積極的に参加し、評価を受けることによってモチベーションを高めていく。昨年度に引き続き、「哲学の道保勝会」の協力により琵琶湖疏水での蛍生息環境調査を行うことができた。身近でありながら中に入ることは難しい疏水について調査をする体験は生徒にとって良いものであったと思う。

② 本物に触れる

北極域研究加速プロジェクト(ArCSII) 京都大学 三谷 曜子先生による海洋生態学に関する講義

関西学院大学訪問

京都先端科学大学訪問

SB Student Ambassador サステイナブルブランド国際会議関西ブロック大会への参加
サイエンスキャッスル 2022 関西大会への参加
など行った。今後も学内にとどまらず様々な体験を用意したい。

③ 学習習慣と確かな学力

一人一台のノート型 PC (Chromebook) を購入、探究活動における情報収集、資料作成に活用してきた。Google Classroom を利用して、生徒教員間での情報共有が容易になり、課題の配布、提出、ホームルームでの連絡事項などがインターネットを活用することでペーパーレス化し、リアルタイムにコミュニケーションが取れるようになった。授業においても、黒板を写すことに時間を割くのではなく、生徒同士の学びあいや意見の交換など、より 21 世紀型教育の要素を取り入れたものへと転換していくことを目指してきた。

長期休暇でのスティーム講習会は Up Lift Plan と話し合い、統合していく。

2) グローバル (Global) 英語コース (中学 3 年～高校 3 年)

「高い英語力」と「豊かなグローバルマインド」をもった女性を育てることを目指して、先駆的な教育活動を実践しているグローバル英語コースは、中学・高校ともに 2016 年度にスタートした。中学におけるグローバル総合・グローバル探究の 2 コース制の学年進行に伴い、今年度のグローバル英語コースは中学 3 年生から高校 3 年生までの 4 学年展開であった。新型コロナウイルス感染症による影響は残るものの、過去 2 年間に中止や縮小を余儀なくされてきたプログラムの段階的な再開など、ポストコロナに向けて、コースのレジリエンスを発揮する 1 年となった。

① 高い英語力の育成

2016 年度のコース開設以来、ネイティブ教員による指導の時間を多く取り入れるとともに、議論・ペアワーク・プレゼンテーションといった活動を日常的に行い、発信力・思考力・想像力の育成を重視した授業を展開している。生徒たちは 1 人 1 台 iPad を所有し、ICT やインターネット上のさまざまなリソースを活用しながら、peer learning (生徒同士の学び合い) など多様で豊かな学びに積極的に取り組んできた。新型コロナウイルス感染症の影響によって中止となり、オンライン実施となっていた英語弁論大会などの外部団体が主催するコンテストは、従来の形式(オンラインではなく対面実施など)やそれに準じる形で行われたものも多く、参加生徒への意欲向上へと繋がった。具体的な到達目標として、本コースで学ぶ生徒は、中学校卒業時に英検準 2 級程度以上、高校卒業時に英検準 1 級程度以上の英語力の習得を目指している。今年度卒業生の卒業時の合格実績は以下の通りである。

高校グローバル英語コース第 5 期生：在籍 20 名のうち 1 名が 1 級(大学上級程度)に合格した。(この生徒は帰国生ではなく、本コースで 6 年間、積極的かつ主体的に英語学習に取り組んだ生徒である。) また、準 1 級(大学中級程度)には 8 名が、2 級(高校卒業程度)には 9 名がそれぞれ合格した。

中学グローバル英語コース第 5 期生：在籍 17 名中、長期欠席の生徒 2 名を除く全員が準 2 級(高校中級程度)以上に合格した。さらにそのうち 10 名は 2 級(高校卒業程度)に合格。また、帰国生を含む 3 名が準 1 級(大学中級程度)に合格した。

外部コンテストでは、第 74 回高円宮杯全日本中学校英語弁論大会京都府大会に中学 3 年生の本コース生が、2022 年京都府高等学校英語スピーチコンテストにて高校 2 年生の本コース

生がそれぞれ優勝をはたした。

② 高校グローバル英語コース卒業生の進学実績

今年度も本コースより 3 名が上智大学への進学を決めた。残り 17 名のうち 11 名は関関同立、GMARCH、産近甲龍と呼ばれる大学群に合格、進学予定である。近年では少数ながらも本コースから医療従事者への道を志す生徒も毎年のように出ている。今年度は 2 名が関西医科大学へ進学する。このほか、特技や特性を活かして美術系の大学や専門学校などに進学を決めた生徒もいた。尚、コロナ禍やウクライナ危機などが影響してか、海外大学への進学を希望する生徒は依然として多くないが、1 年間程度の交換留学にはぜひ挑戦したいという生徒が増えてきている。こうしたニーズに応えられるよう、進路指導部との連携も強化していきたい。

③ 海外プログラム（留学・海外研修）

本コースの特長的取り組みの 1 つである海外プログラム(以下に列記)については、生徒たちの学習意欲や授業との相乗効果など本コースでの学びに与える影響の大きさを考慮し、社会情勢を注視しつつも、優先順位を設定した上で段階的に再開していくという基本方針のもと年度がスタートした。しかし、実施時期が夏休みのものについてはスケジュール上の問題から、年度開始の早い段階で代替プログラムへの切り替えが決まった。一方、実施時期が 3 学期の 3 ヶ月留学（高校グローバル英語コース 1 年生・2 年生対象）については、一貫して実施する方向で調整・準備を重ね、無事、再開することができた。（ただし社会情勢を鑑み、参加は希望申込み制とした。少数ではあるが一部の生徒たちは日本に残り、通常授業に参加した。）これは、当該学年に限らず、中学生を含む本校のグローバルコースで学ぶ生徒たち全員にとって大きな福音となった。留学を希望した生徒たちの中には、ニュージーランドやフランスを留学先として選択する生徒や、4 ヶ月～1 年間に留学期間の延長を希望する生徒たちもあり、こうしたニーズには教務部とも連携して柔軟に対応した。尚、3 ヶ月留学の参加対象となる生徒は本来高校 1 年生のみである。今年度高校 2 年生を参加対象としたのは、昨年度に本プログラムが実施できなかったことを受けての特別措置であることを付記しておきたい。

- ・中学 3 年生対象 アメリカ研修（8 月） 中止
- ・高校 1 年生及び他学年希望者対象 セブ島研修（8 月）中止
- ・高校 2・3 年生の希望者対象 アメリカ東海岸研修（8 月）中止
- ・高校 1・2 年生対象 英国 3 ヶ月留学（1～3 月）実施

④ 代替プログラムの開発・実施

昨年度に引き続き、本コース生徒の学習意欲を維持・促進するための、コロナ禍においても実施可能なプログラムの開発・実施にも力を尽くした。以下に時系列で詳述する。

- ・中学 3 年生対象 地球市民 Connect Program

Notre Dame High School Guam 校とのオンライン交流プログラム(1 学期)

- ・高校 1 年生対象 夏期集中特別講座（8 月 1 日(月)～5 日(金)）

フィリピンの QQ English 校によるオンラインでの SDGs 異文化交流+マンツーマン英会話レッスン+対面英語授業 プログラム

- ・中学 3 年生対象 地球市民 ND×京都外国語大学 SDGs Program(8 月 30～31 日)

連携校である京都外国語大学とのコラボ企画。京都外国語大学で学ぶ大学生・留学生とともにSDGsの一つであるLife on Landについてレクチャー・ワークショップ・フィールドワーク。

・Peace Dayの実施（12月21日（水））

気候変動問題に取り組む高校グローバル英語コース生による有志グループThe FiXRs(フィクサーズ)、国際平和について活動する有志グループLIFEが、カトリックミッションセンターとボランティアクラブのメンバーとともに、平和についてのパネルディスカッションを全校生徒の前で行った。その後、生徒たちは平和への思いをひまわりの花をかたどった黄色の紙に書いて、それらを集めたもので、大きなひまわりの花を模造紙に貼付け、講堂前廊下の掲示板に掲示した。

・高校2年生対象 神戸校外学習（2月2日（木））

生徒たち自身が立案・企画に携わった生徒主体の校外学習プログラム。中華街やフェリシモチョコレートミュージアムなどを見学・訪問した。

・高校1年生対象 公益財団法人大阪国際交流センター訪問

・中学3年生対象 地球市民 特別授業：アメリカからの留学生2名との交流（10月29日（土）・2月18日（土））

※上記のうち中学3年生対象の京都外国語大学とのコラボプログラムは、同大学側の都合により2023年度以降は終了が決定している。

⑤ 豊かな「グローバルマインド」の育成

グローバル英語コースでは、高度な英語力の習得のみならず、豊かなグローバルマインドを育てることを目指した多様な教育プログラムを展開している。生徒たちは、外部講師陣から指導を受けたり、仲間と協働したりして、視野を広げ、主体的に学ぶ力を伸ばしていく。今年度はコロナの感染状況が落ち着き、安定的な対面実施が可能となったことが追い風となり、その教育的効果は昨年度・一昨年度よりも高まった。

◆高校生対象の特別プログラム「グローバルワークショップ」(GW)

この授業では、教室での学びにとどまらず、生徒たちが自ら考え、社会・世界に主体的に働きかける取り組みを企画・実践することを目指している。第5期生もまた気候変動や国際平和などをテーマにさまざまな企画を立ち上げた。これらの取り組みは多方面で高い評価を頂いている。GWAの授業では今年度も引き続き、NPO法人環境市民副代表理事である下村委津子氏を始め、裏千家のMichael Hardy氏、妙心寺退蔵院の松山大耕氏、公益財団法人大阪国際交流センターなど、多くの外部団体・講師の先生方のお力添えを頂いている。深く感謝の意を表したい。

◆高大連携プログラム

例年2学期に開催される高校2年生対象に行われる関西学院大学との連携プログラム「国際情報分析講座」。今年度は9月の文化祭でその学びの成果発表を行うという新たな試みに挑戦すべく、夏休みに入ってすぐの7月22日（金）～23日（土）の1泊2日で実施した。この研修プログラムの実施にあたっては今年度も關谷武司教授をはじめとする関西学院大学及び關谷ゼミご関係の皆さまに大変お世話になった。9月の文化祭でも引き続き關谷教授チームの全面的なサポートを得て、高校1年生と2年生全員にグループ対抗のクイズ形式で自分たちの学びを共有・還元し、大いに盛り上がった。

◆HOUSE プログラム

高校グローバル英語コースでは、HOUSE と呼ばれる 3 つの縦割りグループによる生徒主体の学習活動を展開している。高校 1 年生から 3 年生までのグローバル英語コース生は、Paul、Emile、Catherine と名付けられた 3 つのグループに 3 年間を通じて所属し、異学年集団での活動を通じてリーダーシップやフォロワーシップ、グループマネジメントなど体験を通じて学んでいく。グループでの活動は、担当教員のサポートを受けながら、グループリーダー主導のもと企画・運営され、時には中学グローバル英語コース生も巻き込んだ活動へと波及する場合もある。完全に生徒主体の縦割りグループ活動である HOUSE プログラムは、他校に類を見ない本校グローバル英語コースならではのユニークな取り組みと言えるだろう。

⑥ 今後の展望・課題・取り組みについて

今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小し、本校グローバルコースが創設以来力を入れてきた海外プログラムや外部団体/講師との連携企画、生徒同士の協働活動などが段階的に再始動・再活性化し始めた 1 年となった。来年度はこの流れを加速させていきたい。一方で、来年度は中学 2 コース制が開始から 3 年目の節目を迎える。高校 3 コースとのブリッジプログラムも新たに始動する。グローバル英語コース創設以来培ってきたノウハウを活用しつつ、コースを取り巻く環境の変化にも柔軟に対応していきたい。

3) プレップ (PREP) 総合コース (中学 3 年～高校 3 年)

プレップ総合コースは、「真の知性を身につけた、凛として輝く女性」の育成を目指すコースである。本コースは本校でも最も人数の多いコースであり、様々な力や個性を持った生徒たちが集まり多様性に溢れている。そのような生徒一人ひとりが自分の可能性を見つけ、内面の豊かさを育みながら、自信を持って自分の興味や適性に沿った意欲的な進路選択ができるよう、ヒントや手がかりとなる多くの経験や機会を生徒に与えていきたいと考えている。

以上のことをふまえ、引き続き、総合的な学習の時間「つばさ」の中にスマイル・プロジェクトとフューチャー・プロジェクトの 2 本の柱を用意し、「協働する力」「発信する力」「ホスピタリティ・マインド」を卒業時に生徒が身につけるべき力と位置づけて、それらを支える教育プログラムを構築していく。

① スマイル・プロジェクト

～「自分も人もワクワクして笑顔になる」ことをコンセプトとしたプロジェクト～
ア) 中学校 (3 年生)

▶上演日：2022 年 10 月 22 日 (土) 於：京都ノートルダム女子大学ユニソン会館

▶上演作品：ミュージカル『塔の上のラプンツェル』

プロの劇団でも活躍されている外部講師のご協力のもと、中学 3 年間の集大成として、生徒 33 名で 1 つの作品に取り組んだ。これまでオンラインでの発表しか経験していない学年であり、今回初めて直接お客様の反応を肌で感じる事ができた。生徒たちも、達成感と満足感を十分に味わう事ができたようだ。リハーサル時のトラブルでステージではなく平場での発表となったが、むしろ客席と近くなったことで熱気の伝わる公演となった。すべての生徒たちが、舞台の成功に向けて自分の力を発揮した成果、そして成長した姿をお見せできた。

イ) 高等学校 (1 年生・2 年生)

【1 年生】自分たちの「スマイル」から、もっと広く他者に向けた「ホスピタリティ」という視点で、ザ・リッツ・カールトン京都との連携プログラムを実施した。お世話になったザ・リッツ・カールトン京都は、“満足”ではなく“感動”をもたらすホスピタリティを生み出していることで名高いホテルであり、生徒たちは、そこに従事する方々が普段意識されていることや心配りに触れ、ホスピタリティが単なるサービスを越えたものだということを実感できたようだ。

第 1 回 5 月 17 日 (火)・三浦料理長による和食文化についてのお話

・サービススタッフによるおもてなしのお話

第 2 回 10 月 18 日 (火)・小林マネージャーによるサービスについてのお話

・テーブルマナー講座

第 3 回 11 月 29 日 (火) 九条ネギと金時人参の生産農家を訪ねる体験実習

第 4 回 12 月 13 日 (火) ホテルでのコース料理の体験

【2 年生】1 年生で学んだホスピタリティを、自分の行動に落とし込むという視点で NPO 法人グローバル人材開発センターとの連携プログラムを実施した。「対話」をテーマとした授業を組み立てていただいたおかげで、生徒たちもホスピタリティを意識しながら、他者と気持ちよくコミュニケーションするための知識と経験を得ることができた。その実践として中学 3 年生を対象に「お話し会」を開くイベントを実施したが、生徒たちは難しさを感じると共に、手ごたえを感じたようだった。

② フューチャー・プロジェクト

～「私らしい未来」をコンセプトとしたプロジェクト～

ア) 中学校 (3 年生)

現代社会における諸問題に目を向けるという観点から、絶滅危惧種についてのプレゼンテーションを行った。

イ) 高等学校 (1 年生・2 年生)

生徒のより主体的な進路選択を促すために、従来の『進路サポート』(ベネッセ)を使用した授業に加えて、京都ノートルダム女子大学との連携講座「みらいデザイン☆プログラム」を実施した。大学進学を単なる「受験」で終わらせず、自分のライフキャリアの中間地点として意識してもらえるよう、自己探求や専門領域の理解に繋がる講義などを、女子大の先生方に実施していただいた。特にワークショップデザインゼミの学生たちによる「みらいデザイン☆ハイスクールⅡ」は生徒も大変有意義な時間が過ごせたようで、時間が経つのを忘れるほど楽しく職業人の方々や学生の方々と交流していた。これらの多彩な授業を通し、自分らしい未来を描くにあたって、生徒たちの視野と選択の幅が広がったようだ。

第 1 回 高 1 ※中止 みらいデザイン☆ハイスクールⅠ

第 2 回 高 1 5 月 31 日 (火) 自己探求としてのリフレーミング

第 3 回 高 1 夏休み オープンキャンパスに参加

第 4 回 高 1 10 月 4 日 (火) 専門領域への理解を深める

第 5 回 高 1 2 月 7 日 (火) 女性の生き方とキャリアを考える①

第 6 回 高 2 9 月 9 日 (金) 女性の生き方とキャリアを考える②

第 7 回 高 2 11 月 19 日 (土) みらいデザイン☆ハイスクールⅡ

第8回 高2 1月20日(金) AI・データサイエンスに関する高大連携授業

③ その他

ア) 日本漢字能力検定の全員受検

イ) 読売中高生新聞の購読

4) グローバル総合コース(中学1年・2年)

グローバル総合コースは、「真の知性を身につけた、凛として輝く女性」の育成を目標にし、多様な文化に接すること、課題を見つけ解決するための幅広い教養とチームで課題に取り組む協働力や批判的思考力。グローバルな視点から物事を考えるグローバルマインドを身につけることを目標とする。特にスマイル・プロジェクトでは、生徒一人ひとりの個性を大切にし、それぞれの役割を協働することを通して、1つの舞台を作り上げることに挑戦している。中学3年生では高校での3コース選択をより充実させる3コース体験プログラムとして「ブリッジプログラム」を設ける。総合的な学習の時間「つばさ」の中には「プレップ総合コース」のスマイル・プロジェクトとフューチャー・プロジェクトの2本の柱を引き継ぎ、共通プログラムとの相互連携を図りながら教育プログラムを実施していく。

① 中学1年生スマイル・プロジェクトの活動について

ア) 演劇鑑賞

▶公演日：2022年7月13日(水)

▶鑑賞作品：ノンバーバルシアター『GEAR』

演劇制作の入口として、実際の舞台公演を鑑賞した。生徒は1年間の集大成として自分たちが作り上げる舞台とはどのようなものなのか、演劇鑑賞を通して次は同じ場所で自分たちが作り上げるというイメージと興味関心を楽しみながら持てる貴重な機会となった。

イ) 演劇ワークショップ

夏の演劇ワークショップ

2022年8月1日(月)

場所： THEATRE E9 KYOTO

内容：「演劇制作の见えない裏側を知ろう」というテーマで、実際の劇場で照明・音響・小道具・大道具の3つの舞台制作について体験型ワークショップを行った。舞台という総合芸術の裏側がどのようなになっているのか、表舞台に立つ人だけでなく、裏方も一丸となって作品が出来上がっているということを実際の道具や機材を使用し体験した。

ウ) 舞台制作

▶公演日：2023年2月4日(土) 於：第一視聴覚教室

▶上演作品：「さよならドードーさん」「おぼろ夜のエレジー」

プロの劇団で活躍されている外部講師のご協力のもと舞台製作に取り組んだ。授業は木曜日の6時間目・7時間目に行われた。

生徒42名が2チームに別れ、それぞれ役者・美術・照明・衣装・記録などの役割を各自選択し、公演に向けて意欲的に活動した。教室を劇場仕様にして音響機材や照明器具を設置し、本格的な雰囲気の中で作品を作り上げたことは良い経験となった。また教科学習とは別の場面で、自分自身の興味に気づいたり、互いを認め信頼し、協働する楽しさを実感したりする良い時間となった。我々も、普段の授業では気づかない生徒の能力を目にすることが多

く、生徒理解の一助に なっている。1年間を通して取り組んだ舞台製作の集大成となった。

② 中学2年生スマイル・プロジェクトの活動について

ア) ラウダートプログラムによる事前学習

中学2コース共通プロジェクトとして展開している「ラウダートプロジェクト」(社会課題解決プロジェクト)では「平和と戦争」というテーマでロシアによるウクライナ侵攻について取り組んだ。そのことから今年度の中学2年生の舞台制作の演目を「あたらしい憲法のはなし」とした。この話では、「争いはなぜうまれるのか」「どのようにしたら違いや意見の違いの人が共に暮らすことができるのか」など、「共生」「公共」について考えることができた。

イ) 京都弁護士会による出前授業

▶出前授業 2022年7月14日(木)「身近で起こる人権の衝突」について

京都弁護士会 今井 良輔弁護士

舞台制作にあたり、それぞれの権利の衝突に対処するルールについて考えることをテーマに出前授業を行った。

ウ) 舞台制作

▶公演日:2022年9月17日(土) 於:講堂

▶上演作品:「あたらしい憲法のはなし」

昨年に引き続きプロの劇団で活躍されている外部講師のご協力のもと舞台製作に取り組んだ。授業は木曜日の4時間目・5時間目に行われた。

生徒34名がそれぞれ役者・美術・照明・衣装・記録などの役割を各自選択し、公演に向けて意欲的に活動した。本番では中学3学年すべての生徒と保護者の方を迎え、素晴らしい舞台発表となった。

エ) フューチャープログラム「キャリアを考えよう」

株式会社ユニオンエーとの連携授業として、株式会社ユニオンエー代表取締役の円城新子さまとともに「キャリア」とは何かを考える取り組みを行った。

この授業では、毎回ゲストの方から、いまの仕事を選んだきっかけや理由を聞く。ゲストのことを知るなかで、さまざまな生き方(キャリア)に触れる体験となり、自らのキャリアを考えることができた。最後には生徒自らがゲストひとりひとりのキャリアを冊子にまとめる作業を通して、振り返りを行った。

第1回 2022年11月24日(木) 事前学習

第2回 2022年12月1日(木) ゲスト:原田博之さん

第3回 2023年1月12日(木) ゲスト:佐藤穰さん

第4回 2023年1月19日(木) ゲスト:福山俊郎さん

第5回 2023年1月26日(木) ゲスト:鈴木毬乃さん

第6回 2023年2月2日(木) ゲスト:円城新子さん

第7回 2023年2月16日(木) 冊子制作

第8回 2023年3月2日(木) 冊子配布・授業まとめ

5) グローバル探究コース（中学1年・2年）

① 目標

ノートルダム女学院中学高等学校の自然に触れ、そこから多くのことに目を向け、自分たちの探究テーマに取り組んでいく。

② 内容

- ・周辺の自然を観察する
- ・日頃から何気なく見過ごしてしまっていることに疑問を持つ
- ・研究テーマを疑問の中から見つけ出す
- ・グループで研究に取り組む
- ・外部講師との交流で新たな取り組みのヒントを得る

③ 成果・課題

- ・クロムブック、Google クラウドスプレッドシートを活用することで情報を効果的に利用し、オンライン授業の中でも各自がプレゼンテーションを行うことができた。
- ・入学してすぐに、疑問を探る作業を行うことで、素直に疑問に思うことを多く見つけることができると共に、お互いに気軽に意見を出せる雰囲気作りを行うことができた。このことは、その後の他の授業でも大変有効だった。
- ・探究発表会でも多くの聴衆が集まってプレゼンテーションをこなすことができた。また、多くの先輩方の研究を直接見ることで良い刺激を受けてくれたと思われる。
- ・GWJ として中1、中2の中間発表会を交流させることでお互いに得るものが彩り、今後でもできる限り縦のつながりを意識して進めていきたい。
- ・国立天文台、ロート製薬、ArCS II（北極域研究加速プロジェクト）との交流を通して、新たな視点から物事を見直し、チームで協力して課題に取り組むことができた。

6) 中学新2コースのグローバル英語教育（中学1年・2年）

これまでのグローバル英語コースで培われてきた英語教育のノウハウを生かし、2021年度よりコースに関係なく全ての生徒にグローバル英語教育をノートルダムの英語教育として展開している。週に6コマある英語の授業うちの4コマは、昨今英語教育が多様化しそれにより様々な英語力を持つ生徒に対応するため、学習指導要領に準じて履修が必要な項目の到達度によって、学年・コースに関係なく学年通しでクラス分けを行う（1クラス15-20名）。2022年度は中学1年生、2年生が対象となり2023年には3学年通しでクラス分け行われる。到達度別クラスによって英語が苦手な生徒をサポートし、中学全体の英語力の底上げを図り、また既に力がある生徒の知識・技能をさらに強化させていくことが可能となる。主には日本人教員が担当するが、レベルが高い生徒にはネイティブ教員による授業も展開される。残りの2コマは学年コース別HR単位のProject Timeの授業である。ネイティブ教員と日本人教員により学期毎のプロジェクトやLiD (Learning in Depth) プロジェクトを通じて、コミュニケーション力、プレゼンテーション力などの発信力を重点的に伸ばして行く。個人で取り組むものだけではなくグループで行うタスクによって協働力を養い、コミュニティのメンバーとして己の役割や責任を自覚し主体的に学ぶ姿勢を高めていく。また、週に一回受講するオンライン英会話では個々の目標や興味のある分野に応じて実践的に対話し、英語を「学ぶ」ことから英語を「使う」ことへと意識づけていく。さらに、授業だけでなく授業外の課題や宿題を通じて、自律した学習者として自主的に学びを進め

ていくことが期待される。最後に、2022年度は、長期休暇を利用した、中学1年生、中学2年生を対象に原則全員参加の3日間の集中英語プログラム（1年に1回）実施した。2023年度は中学3年生グローバルトラックの生徒はサマープログラム（国内ホームステイ）に参加し、中学2年生（全員）は3日間のISAの集中英語プログラムに参加、中学1年生（全員）は6月の合宿に英会話学校NOVAの協力の元グローバルの要素を取り入れる。コース関わりなく学年全体で取り組むことによりコース間の垣根をなくし、「グローバル」としての意識付けをより強固なものへとしていく。

(2) その他の教育活動

1) 国際交流活動（各コースに特化したプログラムを除く）

令和3年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大が収まらないため、以下①②③に挙げる長期休暇中の海外研修(希望制)はすべて中止となった。(内容に関しては、年度当初の計画をそのまま記載)

① 長期休暇中の海外研修（希望制）

ア) 夏期休暇

(i) フィリピン・セブ島英語研修（約3週間）

語学学校でのマンツーマンレッスンを中心とする集中英語研修。現地で展開されている社会福祉活動への参加・体験も予定されている。

(ii) アメリカ・ホームステイプログラム（約2週間～1か月）

ノートルダム女学院中学高等学校推奨、NPO UTREK 主催のプログラム。滞在中は家族の一員としてホームステイ先のご家族と終始行動を共にするプログラムで、ホームステイ前後にサマーキャンプに参加するコースもある。

イ) 冬期休暇

(i) 韓国・済州島姉妹校研修

姉妹校晨星女子学園中学高等学校との交流を中心とするプログラム。滞在中は晨星女子学園中学高等学校での交流会や、済州教区司教様表敬訪問などに加え、済州島の歴史や自然について学べる施設の見学などを行う予定である。

(ii) ネパール・バンデプール姉妹校研修（検討中）

初めての試みとして、ネパール・バンデプールにある姉妹校との交流を軸にした海外研修プログラムの実施を検討中である。

ウ) 春期休暇

(i) アメリカ・ホームステイプログラム（約2週間）

ノートルダム女学院中学高等学校推奨、NPO UTREK 主催のプログラム。滞在中は家族の一員としてホームステイ先のご家族と終始行動を共にするプログラム。

② アメリカ短期留学プログラムについて

アメリカ・セントルイスの姉妹校ノートルダム・ハイスクールで、本校生徒が約1ヶ月間の短期留学を行う。時期は10月上旬から11月上旬を予定している。対象は高校生（但し、グローバル英語コースの1年生を除く）。参加生徒（2名）は校内選考会を設けて選出する。

③ 海外の姉妹校・交流校来日に伴う交流活動について

英国・ノーフォーク州にある交流校ノートルダム・ハイスクール・ノリッジ校などの姉妹校

からの来校もなく、本校生との交流は行われなかった。韓国・済州島の姉妹校晨星女子学園中学高等学校との交流は、来年度には再開される可能性が出てきた。ネパールの姉妹校ノートルダム・ハイスクール・バンデプール校との交流活動も現在は再開の見通しは立っていない。

2) 研修旅行

中学3年生においては、2019年度以来、3年ぶりに研修旅行を実施することができた。2019年度までは岡山方面で実施したが、2022年度は広島での研修となった。平和学習と海堀先生（広島大学名誉教授）の指導による宮島での防災学習を中心のプログラムを実施した。

高校のプレップ総合コースは、コロナ前はアメリカと沖縄から希望選択して、研修旅行を実施していた。本来は1年生の3月に実施するところを、2020年度は実施できず、2021年度は高校1年生と高校2年生が国内旅行を実施、2022年度は高校1年生が国内旅行を実施と、従来通りの時期に行うことができた。しかし、アメリカへの旅行の実施はかなってない状況で、2023年度は実施を目指して計画する。

高校2年生スチーム探究コースも、2019年度まではハワイで旅行を実施してきたが、プレップ総合コース同様、2020年度は実施できず、2021年度は高校1年生と高校2年生が国内旅行（鹿児島）を実施、2022年度は高校1年生が国内旅行を実施と、従来通りの時期に行うことができた。

3) ICT教育

2022年度新中学1年生の生徒個人の所持端末を全員Chromebookに統一する事が出来た。高校生に関しては、プレップ総合コース、グローバル英語コースの生徒の個人端末は予定通りiPadとした。

PC教室については、予算がおりなく、未だ未改修のままである。

継続事項としてあがっていた生徒が正しく使用できるように推進していく活動だが、担任からの声かけをお願いした。予定していたポスター作成はその時間がとれず出来ていない。また、自主的な学習を促進するため導入したスタディサプリにおいては、活用する生徒や授業が一定数あり、継続して推進して行きたい。iPadについては現高2のアイフィルターのアップデートのため全員分回収し、設定を行った。

4) 言語技術教育

2019年度から中学で学校特設科目として「言語技術」（中3は国語表現）の授業が開始し、2021年度からは新コース設置に伴い中学全員が3年間「言語技術」を学ぶ体制が整った。授業では、問答法、パラグラフライティング、絵の分析、ディスカッション、プレゼンテーションなどを行った。中2から小論文指導をスタートし、中3で小論文集を作成した。

また、全授業で言語技術の活用を促すべく、教員研修（夏季、冬季）を行い、授業での活用案をそれぞれ考える機会を設けた。具体的には社会、理科、国語、保健体育などで言語技術を活用した授業が行われた。

2. 施設・設備

(1) 改修工事等の計画・実施

1) 空調機器更新（第2新館）

物理教室、化学教室、CALL 教室の空調機更新工事を行った。

2) 施設・設備の維持管理

12 条点検にて安全性において指摘のあった箇所について修繕工事を行った。（本館玄関上部庇、第2新館屋上階段笠木、新館 2F 廊下床・天井梁、他）

(2) 防災計画

土砂災害想定避難訓練を 11 月 21 日(月)に実施した。

3. 広報と生徒募集

(1) 入学生について

2023 年度入試の結果としては中学 68 名、高校 116 名の入学生を迎えることができた。前年度入学者数は、中学 67 人・高校 102 人であり、中学入試は 1 名の増加、高校入試は 14 名の増加となった。中学入試の内訳はノートルダム学院小学校が 7 名減少し厳しい状況であったが、一般受験生は第一志望である推薦入試での入学者が増加し内部進学者数の減少をカバーすることができた。入学手続数も中学入試は 70 名であったが、他校の追加合格の結果最終 68 名となった。

今後の中学入試は少子化、内部進学であるノートルダム学院小学校の外部受験増加や女子児童の減少が見込まれ、さらに厳しい状況が予想される。

(2) 出願数・受験者数について

今年度の出願数に関しては、中学・高校共に前年度から増加し、中学入試は志願者数が昨年と比較すると 55 名が増加、受験数も 40 名増加と大幅に伸ばす形となった。高校入試の志願者数は昨年と比較し 3 名増加、受験者が 6 名増加し微増となった。中学受験の 5 日程、高校受験の 2 日程の合計 7 日程で全て受験者数が昨年を超えている学校は京都では数校であり、他校や塾からも注目をされた受験者数となった。出願数・受験者数が増加をした背景は様々考えられる。オープンスクール以外にも、個別での学校見学相談会開催回数増加、プレテスト返却会などで受験生・保護者に対して丁寧に対応した結果、本校の学校教育に対して期待をしていただけたのではないかと考える。

受験生が入学を決める一番のきっかけは進学実績であるため、今後募集活動をさらに活性化させるためには、さらに進学実績を伸ばすことも大きな広報となってくる。

4. 働き方改革

2021 年度、36 協定を締結して 1 年単位変形労働時間制を開始し、2 年目となる。行事・イベントなどでも週休にあたっている教員には原則、役割をあてないようにするなど、休みを取得しやすい環境づくりに努めている。また、「働き方改革推進休暇」も運用しており、これまで通りの勤務時間の勤務も可能である。一部の超過勤務には、教職員調整手当の 6%の他にも手当を支給しているが、休日の出勤に関しては振替休日もしくは代休を確実に取得してもらうことで、働き方改革にもつながっている。

5. 財務計画

依然として厳しい財務状況は続くが、業務効率を最優先に向上させたうえで、人件費の削減を行い、さらに教育活動に影響のない経費については削減を行った。また、次年度予算策定については、予算編制のフローを変更し大きな経費削減を見込んでいる。

これからも高いレベルの教育を行いつつ、より一層厳格な運営・管理を徹底し経営効率面での明確な成果を出す所存である。

ノートルダム学院小学校

【2022 年度事業報告】

2022 年を振り返ると、新型コロナウイルスの爆発的な感染拡大で始まった年末年始。世界を震撼させたロシアのウクライナへの軍事侵攻は、この大きな事件として印象的である。

新型コロナウイルスの影響で、この 3 年間、学校行事ができなかったり、内容や方法を変えたりと、我慢や制限が多い日常ではあったが、2022 年度は徐々にその生活も元に戻ってきた。体験学習に関しては、新型コロナ感染症予防対策に取り組みながら、より安全に、より効果的な体験活動となるよう、これまでの内容を再考することで、前年度できなかった 5 年生遠泳合宿、3・4 年生スキー合宿を実施することができた。今後、コロナ前に行っていた取り組み、コロナ禍で新しく実施した取り組みを、以前に戻すべきか継続すべきかを精選して、今後の教育活動を推進していく必要がある。

2023 年 4 月 1 日から、学校生活においてのマスクの取扱いが変わり、マスク着用については、児童それぞれ個人の判断に委ねられた。しかし、新型コロナウイルスは、風邪やインフルエンザと同じように、換気や手洗い、規則正しい生活を送ることなどの対策が予防に有効だということもわかり、これからの学校生活を子ども達が健康に過ごせるよう、これらの対策を今後も継続していく。

子ども達がより主体的に学び、自ら探究し、知識を活かし思考する「探究型 PBL 学習」。世界で活躍できるコミュニケーションとしての言語能力を高め、世界と共感できる「英語思考の授業」。机上にある知識だけではなく、ホンモノに触れ、実際に仲間と協働し共感することで知を育てる「体験学習」。この学びの 3 本柱は、ICT 機器の有効活用を考え、ICT 教育と関連付け、年々充実させてきた。今後も、質の高い授業に取り組み、日々進歩できるよう教職員が一丸となり努力していくこと、児童・教職員が共に成長することが大切であると考えます。

2023 年度の入学者は 113 名と、昨年度の 1.10 倍となった。少子化とコロナ禍での厳しい条件下ではあったが、ここ 5 年間で一番多い入学人数となった。入試イベントを学校や受験塾・幼児教室などで計画的に開催してきたこと、幼稚園や保育園なども含めて、こまめに訪問を行い、情報交換や情報収集をしてきたことの成果と思われる。とはいえ、募集人員の 120 名には達しなかったのは事実である。一人でも多くの入学者を獲得するため、在校生保護者からの信頼、魅力ある授業の実施、児童の学力の定着、効果的な広報活動を今年度の課題として、全教職員で取り組む必要がある。

ミッションスクールとして存在する意義を忘れることなく、神のみ旨にかなうよう祈りながら歩んでいきたいと考えている。

1. 教育活動

(1) 校時表

今年度も、1 校時 45 分授業とする。10 分間の「ND タイム」は、英語モジュール学習、計算・漢字・音読等の基礎学力定着のための時間と設定した。また、外部委託として株式会社イングと連携し、アフタースクールで国語力向上のためのプログラムを実施した。

(2) 体験活動の重視

子どもの思考力や判断力は、基礎的・基本的な知識や技能の積み重ねである。しかし、机上の教科学習だけでは、このような知識・技能を様々な学習活動に活用したり、社会生活において応用したりすることが難しい面がある。思考力の基盤としての体験活動は、子どもたちの成長の糧になり、生きる力を育む。自然や社会、人々と関わり、感動したり壁にぶつかったりしながら、解決の方法を試行錯誤することが大切である。情報化社会の中に生きる子どもたちだからこそ、自然体験や地域との交流体験、また社会体験活動を重視したい。

未来を生きる子どもたちに、具体的な体験活動を通して、生きた知識を身につけ、達成感や成就感を体得できるような行事や授業を実施した。今後も五感を使った体験活動を通し「学びの力」をつけ、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育てていきたい。山の家学習については、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に努め、今年度も安全に、より効果的な体験活動を計画し実施した。来年度も、子どもたちの興味関心を引きつける自然体験のカリキュラムと学習の実施回数や実施時期の見直しをする。

(3) 研究・研修

ア 今年度のゴール

2020 年度より 5 年計画として、「探究型授業・PBL の実践」を研究目標としてきた。3 年目を迎える今年度はその中間点として 2 月 10 日に研究発表会を実施した。来校とオンラインのハイブリッド型で開催したことで、遠方からの参加者も含め先進的な教育を実践している方々からの貴重なご意見をいただくことができた。また、指導者の平井聡一郎先生（文部科学省 ICT 活用教育アドバイザー・デジタル庁デジタル推進委員）からは学校 DX を実現する PBL の授業デザインについてご講演いただき、まさに全国的課題についての学びを深めることができた。

イ 研究目標

「探究心を育てる PBL 型授業の実践」を目標に、教科横断的に単元計画を構成した。特に児童の成果物と表現(アウトプット)を大切に授業作りに取り組んだ。この実践の振り返りから、次年度は単元毎のルーブリック提示に加え、学習過程の振り返りにおいてもメタ認知できるようにしていくことが必要となった。次年度は各教科における資質・能力をカリキュラムマネジメントにおいて整理し、GIGA 構想における ICT 機器の有効活用を通して、「探究型授業・PBL の実践」をより効果的に進めていくことを継続しながら、ブルームのタキソノミー改訂版の「知識⇒理解⇒応用⇒分析⇒評価⇒創造」を基本とした、「思考の見える化」をテーマに取り組む。

ウ 研修

研究部が主体となり、各教科部と連携して校内公開授業を定期的に行い、単元計画とルーブリックのあり方、教員のファシリテーターとしての役割について振り返りを積み重ね、本校の PBL の実践のプラットフォーム創りに取り組んだ。また、平井聡一郎先生（文部科学省 ICT 活用教育アドバイザー・デジタル庁デジタル推進委員）を講師に招き、年間を通じて、授業における ICT 機器の有効活用

した探究型授業構成研修、カリキュラムマネジメントと情報活用能力の育成を基盤に据えた授業デザインの研修に取り組んだ。

5.6年は「DQ ワールド」導入、1年から4年は教員作成の教案によるデジタルシティズンシップ教育に取り組んだ。子どもが情報をうのみにしないでクリティカルに検証し発信していくことや自分とは異なる価値観を持った人と対話することの重要性も学べるメディアリテラシー教育の実施を目指した。振り返りを通して「DQ ワールド」は本校児童においては3.4年生での導入が適当であり、高学年はより実態に合った授業実施が望ましいことが分かったため、来年度は3年生から「DQ ワールド」を導入することとする。

ロイロ認定校の指定を受けた。ロイロノートを活用し、児童生徒の主体的な学びづくりに積極的に取り組んでいる自治体・学校をロイロ認定自治体・認定校として認定するものであり、関西の小学校としては初めてとなる。今後も Apple Teacher やロイロ認定ティーチャー、Google 認定トレーナーの資格取得を推奨し教員の ICT 活用スキル向上を目指す。

多くの実践から学ぶため、他私学や学外研究会等への参加や発表の機会を持つことを推奨し、校内へのフィードバックにより教員の学びとした。

(4) 教科学習全般

ア カリキュラムの改善

指導要領改訂に伴い、カリキュラムの内容を新学習指導要領に沿って改善し、一層充実したものとした。さらに、各教科とも探究型授業・PBL の実践ができるよう、問題解決型学習の指導方法、カリキュラムの内容改善等を実施し授業を行った。

イ 教科担任制の採用

文科省は、公立小学校高学年にも本格的に教科担任制を導入することを示しているが、本校でも子どもの発達段階に応じ、学級担任制と教科担任制のそれぞれの特徴を活かして実施した。

子どもと学級担任との関わりが深い1・2年生については、学級担任制を実施し、国語・算数・生活の3教科は学級担任の責任において指導する。3年生については、原則学級担任制の実施だが、社会・理科学習が開始することもあり、担任以外が一部の教科を担当することで、子どもが担任制からの移行に慣れ、4年生からの教科担任制が一層スムーズに開始できるように担当を決めた。4年生以上は教科担任制をとり、学習の専門性が高くなる教科学習を開始、宗教・音楽・英語・図工は、原則、全学年で専科教員が教科を担当した。

全ての学年において、「学年団」を形成し、担任と副担任が「チーム意識」を持ち密接に連携する。「学年団」が一丸となり、一人ひとりの児童についての細やかな配慮を怠ることなく、児童の指導にあたった。また、他学年や非常勤の専科教員は、学年主任が中心になり、連携を密に行った。

ウ ICT 教育

緊急事態宣言中は、全教職員で研修を重ね試行錯誤をしながら、Zoom で授業を配信した。ICT 教育委員のリードのもと、新型コロナウイルスの感染状況によっては、Zoom を使って授業を配信することも考え、準備を進めた。また、感染予防の理由などにより、家庭から授業の様子を見られるようにオンライン配信も必要に応じて実施した。

今年度も3年生に自分の iPad を持たせ、1・2年生には学校の iPad を貸与する形をとり、全校児童にタブレットを持たせることができた。各学年に応じて、使用するときの約束や、基本的な操作の仕方から教え、高学年の学習への準備をした。この際、メディアリテラシーの充実も同時に図り、ICT 機

器を使う時、正しい判断ができるようなモラルの育成を目指し、デジタルシティズンシップ教育を実施した。

本校では、タブレットを「文房具の一つ」として位置づけ、既習の学習により効率的に、より深く学ぶためのツールとして各教科で活用している。子どもが、タブレット使用の技術を習得した上で、鉛筆とノートを使用してまとめることや、辞書・辞典で調べることを選択する場合それを重要視したい。どちらも大切にしてこそ、子どもが自分で学び方を選択するという個別最適化に対応した ICT の活用につながると考えるからである。

また、タブレット使用による授業支援アプリの利用によって、全員の意見提出が確実にになり、互いに確認し合ったり、比較検討したりする機会を多く設定することが可能になる。また、テレビ会議システムを使用することで地球のどこにいる人ともつながり学び合うことが可能になる。このようなタブレット使用することで従来では不可能であった活動により、子どもが自分の考えをより深めたり、新たな視点でよりよく修正したりする体験を大事にしたい。この過程において未知の状況に対応できる力が育成されるとともに未来を生きるために本質的に必要な「探究心」が育成されと考えている。

エ 学習会・補習の全学年実施

日々の授業やテストの結果において、基礎基本の学力が十分身につけていないと思われる児童については、全学年、毎週曜日を決めて、放課後に学習会を実施した。また、長期休暇前、休暇中、短縮の日にも、全学年において学習会を行い基礎基本の定着を図った。

オ 評価について

学習指導要領の改訂で、学習評価の観点は「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」という資質・能力の三つの柱に基づき、各教科等の目標や内容が整理された。併せて、観点別学習状況の評価の観点についても、この資質・能力の三つの柱に基づく「知識・技能」、「思考・判断・表現」、「主体的に学習に取り組む態度」の3観点に整理して示された。

本校でも、新指導要領に沿った評価規準、方法を確立し全教科見直しをし、通知表の全面改訂も行った。さらにより良い評価ができるよう、評価評定委員会を中心に「総合的な学習の時間」の評価を記述に変更し改訂を図った。英語、道徳に関しては、私立学校としての独自性が認められることにより、本校の特色を出す工夫をしている。

また、授業実践、評価を踏まえた指導の改善は、児童の学習状況から、教員自らの指導の在り方を振り返り、次からの指導の改善を図っていく「指導と評価の一体化」が、今後一層大切になる。

カ 数値化として見える取り組み

長年実施している計算大会・文章題大会、漢字大会の3大会を今年度も実施した。特に、高学年の学年テストは、カトリック校選抜制度をはじめ、大切な中学進学資料となることを踏まえ、出題内容や配点、平均点の設定の見直し、より有益な評価となるよう改善をさらに進めた。

また、児童本人や保護者にとって、学びが一般的な基準で見え、結果として表れる漢字検定や数学検定の全校児童受検も継続。英語については、これまで希望者の受検を実施してきた実用英語技能検定「英検」に代わり、内容が小学生向けで英語運用能力の伸びを世界基準で測定でき、国内外大学進学の資料として有効な TOEFL Primary を新たに導入した。

キ シラバスの提示

今年度も、在校生保護者に各教科の通年の学習指導内容を提示し、説明責任を果たした。

(5) 生活指導

主体的に活動することを重視する中で、同時に本校の生活指導において伝統であり、特色である「規律と秩序」を守ることの大切さも教え、「規律と秩序」の徹底を図った。「教室移動時に静かに歩く」、「正しく制服を身につける」、「名札をつける」などの基本的な躰を身につけるよう徹底して指導を行った。

学校生活におけるルールの遵守、そして集団活動や公共の場におけるマナーの向上を図ることを基本に据え、まず、教職員が服装や言葉遣い等品位を保ち、児童の個を尊重した関わり方の中で徹底した「規律と秩序」を軸とする生活指導を行うようにした。教職員間で指導差が出ないように、意識の統一と指導の徹底を図った。また、公共心を養い、ふわしい通学態度を育てるよう、校外でのマナー向上を目指して、下校指導にも力を入れた。

2. 施設・設備

児童が安全かつ快適に学校生活を送ることができるよう良好な教育学習環境を維持・提供するために、安全面と環境面の充実に一層配慮し、日常の設備・施設の整備及び安全点検に務めた。また、講堂棟、プール、山の家施設の、長年にわたる老朽化と経年劣化が随所に見られるため、昨年からの調査結果を踏まえ、引き続き、計画的に改善・改修を進めた。

(1) 改修工事・補修改善計画

ア 講堂棟

HACCP に沿った衛生管理のために、厨房食洗器・三槽シンク新設工事を実施した。

イ プール

水泳学習の安全な実施のため、今年度も引き続き単年度での部品交換とメンテナンスを実施した。

ウ 山の家

山の家の活動を維持するために、設備全体の老朽化、山の家校舎、周囲の自然災害に対するメンテナンス(枯損木伐採、蜂駆除)を実施した。

エ その他

- ・アレルギー対応のため英語室床をカーペットからタイルに張り替えた。
- ・本館屋上防水工事及び外壁洗浄、コーティング、雨樋新設工事の準備を進めた結果、次年度実施とする。
- ・国の GIGA 構想に伴う本校の未来のネットワーク準備のために、クラウドサービスの利活用を前提としたネットワーク構成の検討を開始した。次年度も継続していくこととする。

(2) 緊急時対応

マニュアルの周知徹底を図りつつ、児童の安全確保を最優先した行動がとれるよう、緊急時対応についての教職員研修・訓練を実施・計画し、教職員の意識を向上させるよう呼びかけた。

(3) 警備体制

今年度も、教育活動における、児童・保護者・教職員の安全確保のため、侵入者対策を含む警備体制を(株)ALSOK 京滋に、また、登下校時の安全確保のため、校門付近の横断歩道の交通指導を京都市シルバーセンターに委託した。

3. 財務・予算

(1) 経営効率化

2022 年度も、適切な予算執行を目指した。新型コロナウイルスに関連した国や京都府からの補助金も活用でき、より安心安全な職場環境を整うための備品を購入することもできた。施設面で、本館棟屋上等改修工事を予定していたが 2023 年度の夏休みを利用して実施することとなった。今後も限られた予算の中で児童・教職員の安全を最優先に考えながら補助金もうまく活用しながら予算執行に努めていきたい。

人件費の削減にも努めてはいるが、児童の教育環境を第一優先とする中での支援体制は必須であり、人員削減は難しいのが現状である。一方、教員の变形労働制を導入して 2 年目となり、教員全体に制度が浸透してきた。事前に行事のある土曜日を出勤日に組み込むことで、休日出勤日を少なくし、休日出勤した教員の健康管理のためにも、振替休日取得を原則とした処理をすることにより、人件費の削減に努めた。

裏紙の再利用、保護者へのお知らせ等のペーパーレス化、ごみの分別・処分費用の削減、光熱費抑制については、引き続き教職員・児童共に、さらに意識を高めて実行する。

4. 広報と児童募集

(1) 広報活動

- ・幼稚園・保育園年長児と保護者対象の広報関連の取り組みに加えて、年中・年少児と保護者については、入学する前年度である B 日程入試終了後より広報関連の行事に参加できるよう計画的に進めた。個人的相談会から学校説明会や公開授業など、幅広く行事に参加できる情報の発信を行い、学校選定の段階から本校に興味・関心をもち選ばれるよう努めた。
- ・ホームページ、LINE 等の充実を図り保護者の関心を引く情報発信に努めた。
- ・インターネット出願を採用し、より受験しやすい環境を提供した。
- ・法人本部総合企画室と連携した入試広報戦略の基づき、全教職員が一丸となって広報活動を一層充実させた。
- ・校外での広報活動については、入試広報担当の管理職と教員、専属事務職員を中心に、年間数回直接塾や幼稚園・保育園を回り、情報交換・収集にも努めた。
- ・運動場北西角掲示板、地下鉄車内放送、ネット掲示板、メルマガ配信利用、園児保護者向けの情報誌に、本校の情報掲載を継続して利用した。

(2) 入学考查について

- ・今年度も募集児童数を 120 名とし、4 クラス編成、1 クラス 30 名とし、113 名の入学者を得た。
- ・入学考查は、A 日程・B 日程・C 日程の 3 回実施した。日程については、他校の動向を見ながら、適切な時期を検討し、実施することで人気校の併願者確保を通して入学者の確保に繋げた。
- ・入学考查内容については、本校教育の特色の一つである思考力の問題と本物に触れる体験をする問題を組み入れ、従来の意図・質を保ちながら入学者へのメッセージ性を高めた。
- ・入学考查は、入試問題・面接担当が中心となり入学選考に関する業務を計画的にすすめ、全教職員で取り組んだ。

5. アフタースクール

(1) アフタースクールケア (ASC) 外部委託

昨年度から希望者増加の状況を踏まえ、アフタースクール（放課後・長期休暇中の児童預かりや課外活動）の拡大を実施のため、以前の ASC を受け継ぎ、昨年度より ASC の運営を株式会社セリオ (TKC) に外部委託としている。なお、アクティビティ（課外活動）については、従来通り学校が運営している。

ア TKCアスクでは、全学年の児童を対象に実施。家庭のような雰囲気でも落ち着いて過ごせる居場所作りと、宿題や課題についての丁寧な指導、新たなプログラムを検討し、引き続き児童にとって有意義な時間となるよう努めた。

イ ショートアスク（17：00 までの短時間預かり）は、自力下校を認めつつ、短時間ながら宿題等手厚い指導も行い、保護者からも信頼を得ている。この信頼を損なうことなく、TKCアスクと同様、継続して株式会社セリオに委託して実施。

ウ 従来の ASC、ショートアスクだけではなく、スポット利用を実施し、費用形態も変更して、保護者がより利用しやすくした。

エ 面談や懇談時等のアフタースクールサポートは、TKC 主体で、従来通り実施。

(2) アフタースクールアクティビティの充実

平日放課後や土曜日のアクティビティを引き続き実施。児童や保護者のニーズに応えられるよう、これまでの内容の改善と一層の充実を図るため、新たなアクティビティとして、株式会社イングの講座も追加した。

6. 進学指導

教育の役割は、小中高で育て、大学で伸ばし、社会で活躍する人を育成することと考えている。そのため、児童本人と保護者の希望に寄り添いながら、進学後に健やかな成長ができる進学先の確保に努めた。例年の児童と保護者の希望から、私立中学校進学を前提とした教育活動を組んでいる本校として、各私立中学校と引き続き連絡を密に取り合い、各校の教育内容のより深い理解に努め、児童・保護者へのより正確で適切な情報提供に努めた。

(1) 私立中学校情報収集

進学担当者が積極的に各私立中学校と連絡の機会を持ち、最新の教育への取り組みや卒業生を含む学びの事例から学校理解を深めるとともに、入試情報の詳細情報を収集した。

コロナ感染予防対策の為、3年開催を見送っている本校が主催する春の私立中学校進学説明会は、コロナ感染状況を鑑み時期尚早と考え、次年度以降に見送ることとした。

また、入学試験への客観的な資料収集のため、各私立中学校も合否判断の資料の一つに利用している「五ツ木の駿々堂模擬試験」を第6学年において受験し、重要な資料の一つとした。

(2) 女学院との連携と進学

本校建学の精神の具現化と経営基盤の確保の観点から、安定的な内部進学者の確保のため、進学者の成長を軸にした、女学院の魅力の理解とその広報をよりよく推進することに努めた。

栗本学院長による教育講演会は、ノートルダム女学院の目指す教育を小学校保護者がより理解する助けとなった。学院長の協力を得て、次年度も継続して開催する。

ア 女学院の魅力の理解

- ・TV 放送で小学生への女学院教育活動の紹介(ビデオ・テレビ会議システム等)
- ・女学院による小学校への学校説明会を実施(小学校教職員全員参加)
- ・栗本学院長による小学校保護者への教育講演会

イ 女学院の魅力の広報

- ・保護者対象小学校主催女学院学校説明会（小学校校長より推薦基準説明）
- ・小学校保護者個人面談時の女学院出張説明会
- ・ホームページトピックス欄掲載、リーフレット配布等

(3) 洛星中学校・高等学校との連携と進学

カトリック教育の具現化の観点から結んだ教育連携協定に基づく「ノートルダム学院小学校特別選抜制度」を今年度も両校の信頼関係を丁寧に築きながら、着実に進めた。カトリック校としてふさわしい徳と知を兼ね備えた児童を育てていくことを通して最大可能数8人の児童推薦を受けることができた。

7. 創立 70 周年記念事業

2024 年度は本校創立 70 周年を迎えるため、「ノートルダム学院小学校創立 70 周年記念事業委員会」を 2022 年度末に立ち上げた。

今後は、この委員会を中心に、寄付募集をはじめとする様々な事業を、在校生保護者、卒業生、同窓会、ミカエルの会の理解と協力を得ながら、円滑に進める。

良好な教育・学習環境を維持・提供するため、70 周年記念事業としての施設整備計画として取りまとめる。また、計画の実行にあたっては、補助金及び寄付金を積極的に獲得・活用する。

以上

3. 財務の概要

(1) 資金収支の推移

収 入 の 部

(単位 円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学 生 ・ 生 徒 等 納 付 金 収 入	2,484,218,020	2,502,452,280	2,687,312,350	2,599,329,420	2,460,197,520
手 数 料 収 入	19,058,160	22,934,536	18,913,925	17,332,227	17,467,990
寄 付 金 収 入	116,181,431	108,292,325	117,736,141	38,520,261	135,438,360
補 助 金 収 入	676,205,467	652,281,194	698,477,329	843,031,013	702,917,790
資 産 売 却 収 入	0	620,368,881	0	0	0
付 随 事 業 収 益 事 業 収 入	38,707,039	34,977,520	21,871,651	33,700,623	23,996,840
受取利息・配当金収入	16,254,183	18,987,696	19,576,937	22,043,163	19,843,706
雑 収 入	165,726,996	156,366,452	129,404,327	76,020,670	95,798,041
借 入 金 等 収 入	0	0	0	0	0
前 受 金 収 入	341,224,750	425,561,500	262,128,510	225,241,770	215,181,000
そ の 他 の 収 入	610,848,675	844,414,621	999,665,840	358,289,470	481,735,826
資金収入調整勘定	△ 480,233,377	△ 487,768,622	△ 565,442,219	△ 358,753,843	△ 290,829,040
前年度繰越支払資金	660,444,708	725,846,751	1,222,890,418	790,264,313	727,517,753
収 入 の 部 合 計	4,648,636,052	5,624,715,134	5,612,535,209	4,645,019,087	4,589,265,786

支 出 の 部

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人 件 費 支 出	2,322,042,287	2,258,767,045	2,261,795,887	2,266,873,913	2,290,750,369
教育研究経費支出	739,717,900	740,635,659	826,048,544	794,296,584	713,055,988
管 理 経 費 支 出	295,231,213	332,989,998	350,034,448	327,871,516	299,316,963
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施 設 関 係 支 出	106,031,879	155,057,992	26,296,711	118,211,867	47,575,000
設 備 関 係 支 出	53,050,791	108,270,647	88,560,435	188,390,853	43,447,520
資 産 運 用 支 出	266,404,627	595,483,644	964,392,611	193,764,211	324,118,354
そ の 他 の 支 出	359,835,364	487,027,759	543,969,752	273,449,471	294,907,057
資金支出調整勘定	△ 219,524,760	△ 276,408,028	△ 238,827,492	△ 245,357,081	△ 236,217,320
翌年度繰越支払資金	725,846,751	1,222,890,418	790,264,313	727,517,753	812,311,855
支 出 の 部 合 計	4,648,636,052	5,624,715,134	5,612,535,209	4,645,019,087	4,589,265,786

(2)活動区分資金収支の推移

(単位 円)

科 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	3,466,997,113	3,476,201,707	3,663,100,623	3,481,095,214	3,434,437,541
	教育活動資金支出計	3,356,991,400	3,332,392,702	3,437,878,879	3,389,042,013	3,303,123,320
	差 引	110,005,713	143,809,005	225,221,744	92,053,201	131,314,221
	調整勘定等	5,912,304	123,124,429	△ 222,389,717	△ 10,348,731	△ 3,534,400
	教育活動資金収支差額	115,918,017	266,933,434	2,832,027	81,704,470	127,779,821
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	243,224,385	797,132,029	622,685,912	277,450,985	282,708,096
	施設整備等活動資金支出計	325,474,770	700,434,552	768,514,000	436,207,559	218,363,637
	差 引	△ 82,250,385	96,697,477	△ 145,828,088	△ 158,756,574	64,344,459
	調整勘定等	1,089,889	42,695,965	21,789,003	12,934,900	4,988,839
	施設整備等活動資金収支差額	△ 81,160,496	139,393,442	△ 124,039,085	△ 145,821,674	69,333,298
小 計(教育活動資金収支差額 ＋施設整備等活動資金収支差額)		34,757,521	406,326,876	△ 121,207,058	△ 64,117,204	197,113,119
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	309,040,399	512,993,792	260,542,093	89,732,168	123,625,103
	その他の活動資金支出計	280,208,724	421,355,351	571,417,647	87,945,548	236,726,829
	差 引	28,831,675	91,638,441	△ 310,875,554	1,786,620	△ 113,101,726
	調整勘定等	1,812,847	△ 921,650	△ 543,493	△ 415,976	782,709
	その他の活動資金収支差額	30,644,522	90,716,791	△ 311,419,047	1,370,644	△ 112,319,017
支払資金の増減額 (小計＋その他の活動資金収支差額)		65,402,043	497,043,667	△ 432,626,105	△ 62,746,560	84,794,102
前年度繰越支払資金		660,444,708	725,846,751	1,222,890,418	790,264,313	727,517,753
翌年度繰越支払資金		725,846,751	1,222,890,418	790,264,313	727,517,753	812,311,855

(3) 事業活動収支の推移

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	2 0 1 8年度	2 0 1 9年度	2 0 2 0年度	2 0 2 1年度	2 0 2 2年度
		学生生徒等納付金	2,484,218,020	2,502,452,280	2,687,312,350	2,599,329,420	2,460,197,520
		手数料	19,058,160	22,934,536	18,913,925	17,332,227	17,467,990
		寄付金	111,114,619	107,881,609	117,065,921	33,344,356	134,681,398
		経常費等補助金	648,876,467	652,281,194	688,917,229	723,012,013	702,917,790
		付随事業収入	38,182,728	35,441,935	21,451,847	33,474,609	23,448,641
		雑収入	165,901,936	159,413,581	131,069,658	76,752,755	95,896,081
		教育活動収入計	3,467,351,930	3,480,405,135	3,664,730,930	3,483,245,380	3,434,609,420
		事業活動収入の部	人件費	2,313,515,812	2,266,676,274	2,247,945,458	2,286,163,810
	教育研究経費		1,218,584,959	1,222,366,460	1,304,865,183	1,273,006,760	1,206,933,112
管理経費	360,102,561		399,204,176	414,510,550	389,959,627	358,659,819	
徴収不能額等	360,000		394,900	1,142,324	0	337,500	
教育活動支出計	3,892,563,332		3,888,641,810	3,968,463,515	3,949,130,197	3,869,062,010	
教育活動収支差額			△ 425,211,402	△ 408,236,675	△ 303,732,585	△ 465,884,817	△ 434,452,590
教育活動外収支	事業の活動収入	受取利息・配当金	16,254,183	18,987,696	19,576,937	22,043,163	19,843,706
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	16,254,183	18,987,696	19,576,937	22,043,163	19,843,706
	事業の活動支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額			16,254,183	18,987,696	19,576,937	22,043,163
経常収支差額			△ 408,957,219	△ 389,248,979	△ 284,155,648	△ 443,841,654	△ 414,608,884
特別収支	事業の活動収入	資産売却差額	0	1,079,998	0	0	0
		その他の特別収入	39,142,260	5,663,995	15,559,784	152,948,414	6,740,590
		特別収入計	39,142,260	6,743,993	15,559,784	152,948,414	6,740,590
	事業の活動支出	資産処分差額	7,298,898	432,391,666	12,923,217	5,881,691	2,805,791
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	7,298,898	432,391,666	12,923,217	5,881,691	2,805,791
	特別収支差額			31,843,362	△ 425,647,673	2,636,567	147,066,723
基本金組入前当年度収支差額			△ 377,113,857	△ 814,896,652	△ 281,519,081	△ 296,774,931	△ 410,674,085
基本金組入額合計			△ 128,137,131	△ 78,838,397	△ 50,141,682	△ 208,517,253	△ 38,868,541
当年度収支差額			△ 505,250,988	△ 893,735,049	△ 331,660,763	△ 505,292,184	△ 449,542,626
前年度繰越収支差額			△ 4,174,775,864	△ 4,680,026,852	△ 4,495,476,222	△ 4,350,078,000	△ 4,855,370,184
基本金取崩額			0	1,078,285,679	477,058,985	0	46,028,494
翌年度繰越収支差額			△ 4,680,026,852	△ 4,495,476,222	△ 4,350,078,000	△ 4,855,370,184	△ 5,258,884,316
(参考)							
事業活動収入計			3,522,748,373	3,506,136,824	3,699,867,651	3,658,236,957	3,461,193,716
事業活動支出計			3,899,862,230	4,321,033,476	3,981,386,732	3,955,011,888	3,871,867,801

(4) 貸借対照表の推移

資 産 の 部

(単位 円)

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固 定 資 産	16,763,489,984	15,700,991,118	15,509,794,780	15,296,498,614	14,810,204,421
有形固定資産	11,889,135,413	10,530,722,194	10,102,207,382	9,799,424,903	9,373,109,423
土 地	1,752,956,694	705,859,663	705,859,663	705,859,663	705,859,663
建 物	7,590,800,009	7,352,893,647	6,986,238,310	6,718,912,102	6,393,275,536
構 築 物	653,447,544	616,468,866	586,276,870	578,671,228	542,120,407
教育研究用機器備品	449,337,164	410,458,869	368,836,707	343,695,256	276,099,268
管理用機器備品	23,940,364	19,531,475	19,958,518	15,318,299	14,840,149
図 書	1,418,624,466	1,423,133,672	1,430,193,312	1,436,456,788	1,440,533,445
車 両	29,172	2	2	511,567	380,955
建 設 仮 勘 定	0	2,376,000	4,844,000	0	0
特定資産	4,814,218,333	5,083,055,988	5,330,634,219	5,332,525,770	5,308,910,985
退職給与引当特定資産	687,858,384	692,898,524	677,648,764	696,938,661	709,319,871
減価償却引当特定資産	3,501,357,865	3,762,803,230	4,266,320,540	4,245,313,394	4,091,325,415
奨学金引当特定資産	36,672,864	39,025,014	33,833,514	37,442,314	39,687,764
施設設備費引当特定資産	0	0	226,433,449	226,433,449	226,433,449
その他の引当特定資産	0	0	0	0	115,746,534
第2号基本金引当特定資産	461,931,268	461,931,268	0	0	0
第3号基本金引当特定資産	126,397,952	126,397,952	126,397,952	126,397,952	126,397,952
その他の固定資産	60,136,238	87,212,936	76,953,179	164,547,941	128,184,013
ソフトウェア	23,354,204	52,145,853	44,515,096	134,787,658	101,937,680
電 話 加 入 権	2,574,382	2,574,382	2,574,382	2,574,382	2,574,382
施 設 利 用 権	2	1	1	1	1
長期貸付金(貸与奨学金)	10,463,850	9,202,700	7,733,700	6,295,900	4,781,950
保 証 金	83,800	50,000	50,000	50,000	50,000
修学(研修)旅行費預り預金	23,660,000	23,240,000	22,080,000	20,840,000	18,840,000
流 動 資 産	934,926,445	1,410,147,936	969,594,003	870,695,919	922,869,346
現 金 預 金	725,846,751	1,222,890,418	790,264,313	727,517,753	812,311,855
修学(研修)旅行費預り預金	13,980,000	11,580,000	12,280,000	11,540,000	12,060,000
未 収 入 金	174,988,877	146,509,872	139,880,395	96,625,333	65,587,270
販 売 用 品	7,376,752	6,509,068	6,206,485	6,178,579	5,759,215
貯 蔵 品	502,891	420,991	419,991	417,111	462,151
仮 払 金	87,881	64,856	210,476	141,880	109,466
前 払 金	9,095,192	14,575,077	15,975,026	25,410,880	25,575,410
立 替 金	3,048,101	7,597,654	4,357,317	2,864,383	1,003,979
資 産 の 部 合 計	17,698,416,429	17,111,139,054	16,479,388,783	16,167,194,533	15,733,073,767

負 債 の 部

(単位 円)

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固 定 負 債	741,813,307	764,798,292	752,470,054	796,031,653	790,637,189
長 期 借 入 金	0	0	0	0	0
退 職 給 与 引 当 金	687,858,384	692,898,524	677,648,764	696,938,661	709,319,871
長 期 未 払 金	30,294,923	48,659,768	52,741,290	78,252,992	62,477,318
修学(研修)旅行費預り金	23,660,000	23,240,000	22,080,000	20,840,000	18,840,000
流 動 負 債	670,624,373	875,258,665	537,355,713	478,374,795	460,322,578
短 期 借 入 金	0	0	0	0	0
未 払 金	179,180,139	218,653,068	171,511,125	151,129,063	148,329,122
前 受 金	341,224,750	425,561,500	262,128,510	225,241,770	215,181,000
預 り 金	71,228,164	219,463,740	91,007,078	90,164,962	84,752,456
仮 受 金	65,011,320	357	429,000	299,000	0
修学(研修)旅行費預り金	13,980,000	11,580,000	12,280,000	11,540,000	12,060,000
負 債 の 部 合 計	1,412,437,680	1,640,056,957	1,289,825,767	1,274,406,448	1,250,959,767

純 資 産 の 部

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
基 本 金	20,966,005,601	19,966,558,319	19,539,641,016	19,748,158,269	19,740,998,316
第 1 号 基 本 金	20,059,676,381	19,060,229,099	19,095,243,064	19,303,760,317	19,296,600,364
第 2 号 基 本 金	461,931,268	461,931,268	0	0	0
第 3 号 基 本 金	126,397,952	126,397,952	126,397,952	126,397,952	126,397,952
第 4 号 基 本 金	318,000,000	318,000,000	318,000,000	318,000,000	318,000,000
繰越収支差額	△ 4,680,026,852	△ 4,495,476,222	△ 4,350,078,000	△ 4,855,370,184	△ 5,258,884,316
翌年度繰越収支差額	△ 4,680,026,852	△ 4,495,476,222	△ 4,350,078,000	△ 4,855,370,184	△ 5,258,884,316
純 資 産 の 部 合 計	16,285,978,749	15,471,082,097	15,189,563,016	14,892,788,085	14,482,114,000

負債及び純資産の部合計	17,698,416,429	17,111,139,054	16,479,388,783	16,167,194,533	15,733,073,767
-------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------